

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
Industrial Technology Research Institute and Its Open Lab R-J. J. Sheu	Journal of international economic studies(法政大学)		19	2005 3	601 J13
国際競争力と産业内貿易 今川健	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
特集:消費者、企業、行政のよりよい関係の構築をめざして 経済産業ジャーナル		38	4	2005 4	502 T8
品質や機能の改善による商品取引への影響 上野皓司	経済理論(和歌山大学)		325	2005 5	401 W1
産学連携による言語ツールの開発 石垣明子	研究紀要(つくば国際大学)		11	2005 3	401 T29
日本における生産性運動の展開一日・欧比較を中心にして— 壽永欣三郎	国学院経済学	53	1	2005 2	401 K16
日本の補助産業の技術形成とその教訓:いかにして技術習得の努力を編成するか 富澤拓志	桜美林大学産業研究所年報		23	2005 3	401 O22-2
特集:ISO14000シリーズの最新動向 産業と環境		34	4	2005 4	511 S8
体験的 事業再生論(第4回)—温泉旅館再生の悩み— 渡辺美衡	週刊金融財政事情	56	22	2005 6	531 K15
産学官連携によるまちづくり～ブームを超えて～ 辻田素子	商工金融	55	4	2005 4	531 S5
ドイツにおける産学連携について～スピンオフとスピンアウトの違い～ 宮武和孝	商工振興	58	2	2005 5	502 S7
産学連携と地域振興—イギリスとヨーロッパの事例から— 北川文美	地域研究ジャーナル(松山大学)		15	2005 3	401 M1-3
産業活力再生特別措置法の改正について 石黒憲彦	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
アメリカ産業復活の要因と日本産業の課題 グレイ・S・フクナ	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
日本産業の生産性について 乾友彦	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
文化と産業 福川伸次	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
産業再生機構、富山和彦の戦い:時代の歯車は動いた 日経ビジネス			1289	2005 4・5	502 N5
産学連携、理念なき組織論の危うさ 西澤昭夫	日経ビジネス		1288	2005 4	502 N5
グローバル化時代の産業集積—東アジア型発展モデルを探る 大塚啓二郎	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
<hr/>					
'Unidentified Shareholders': the Impact of Oil Companies on the Banking Sector in Russia Anastasia Gnezditskaia	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	3	2005 5	601 S3
Sustainable Urban Wastewater Management and Reuse in Asia Absar Kazmi	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18
Financing Urban Water Supply and Sanitation Brendan Gillespie	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18
原油高が成長率とインフレ率に及ぼす影響 田中好伸	エコノミスト	83	33	2005 6	502 E1
原油価格:原油の高値は続き、1バレル=60ドル超えも 佐野慶一	エコノミスト	83	33	2005 6	502 E1
70年代との比較:原油価格高止まりの影響は大きいが賃金上昇率はまだ低い 飯塚尚己	エコノミスト	83	33	2005 6	502 E1
電力:原子力新制度など試練続くが、信用力への影響は軽微 レーティング情報		8	6	2005 6	502 R5
新フォーミュラ価格で復権を目指す石化業界 化学経済		52	7	2005 6	514 K15
高値が続く原油価格と企業の対応 化学経済		52	7	2005 6	514 K15
高く乏しい石油時代が来た 石井吉徳	化学経済	52	7	2005 6	514 K15
高価格推移する国際原油情勢 小山堅	化学経済	52	7	2005 6	514 K15
原油価格高騰とメジャー・産油国の動向 丸山俊	化学経済	52	7	2005 6	514 K15
胎動する中国の天然ガス・LNGプロジェクトと市場動向 竹原美佳	化学経済	52	7	2005 6	514 K15
原価歪曲差異解消プランの再検討 夷谷廣政	会計学研究(専修大学)		31	2005 3	401 S17-10
中国エネルギー需給モデルによる二酸化炭素と二酸化硫黄の排出シミュレーション 陳凌芸 ほか	岐阜経済大学論集	38	2	2005 2	401 G3
「エネルギー関連産業のアジア展開に関する研究会」中間報告について 白石重明	経済産業ジャーナル	38	5	2005 5	502 T8
中国電気通信事業の構造改革 陳星	公益事業研究	56	4	2005 3	543 K1
電力セクター改革下のアジア途上国の電力規制部門が投資促進において果たすべき役割 長山浩章	公益事業研究	56	4	2005 3	543 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
配電部門における参入規制緩和の検証 岡村薫	公益事業研究	56	4	2005 3	543 K1
石油価格高騰と東アジア経済 永野護	国際金融		1144	2005 4	531 K11
世界と日本のエネルギー長期展望とその含意 伊藤浩吉	国際問題		541	2005 4	591 K5
アジアのエネルギー開発と日本 後藤康浩	国際問題		541	2005 4	591 K5
国際石油情勢の展望—高価格の要因と需給逼迫の可能性 石井彰	国際問題		541	2005 4	591 K5
原子力発電所の過酷事故に伴う被害額の試算 朴勝俊	国民経済雑誌(神戸大学)	191	3	2005 3	401 K8
次世代石油化学コンビナートのイメージ 和田正武	産業立地	44	3	2005 5	511 S5
原油高で急冷却の世界経済:「米国頼みは限界。利上げ、ドル安へ」 スティーブ・ン・ローチ	週刊東洋経済		5957	2005 5	502 T4
2010年までは原油需給は綱渡り: 忍び寄る米中発オイル危機 週刊東洋経済			5955	2005 5	502 T4
東京電力vs. 東京ガス—生存をかけた壮絶なる戦い— 週刊東洋経済			5953	2005 4・5	502 T4
中国石油・天然ガスの生産事情について(下)—開発政策・体制・動向— 郭四志	世界経済評論	49	5	2005 5	502 S15
国内外で原油・天然ガス開発を推進 棚橋祐治	世界週報	86	20	2005 5	501 S5
石油の資源量と寿命 井上正澄	石油/天然ガスレビュー	39	3	2005 5	513 S4
無機起源石油・天然ガスが日本を救う!? 中島敬史	石油/天然ガスレビュー	39	3	2005 5	513 S4
燃料電池の現状と普及に向けた課題 調査(日本政策投資銀行)			83	2005 5	531 C5
ヨーロッパにおける燃料電池の標準化動向について 岡嘉弘	電機		682	2005 5	514 D1
新たな展開を見せる中国の原子力開発 永崎隆雄	電気協会報		967	2005 6	519 D2
中国の短中期展望と電力需給の動向 門倉貴史	電気協会報		967	2005 6	519 D2
特集: 原油高騰～エネルギーの安定供給は守られるか～ 電気協会報			966	2005 5	519 D2
原油高騰と世界・日本経済への影響 柴田明夫	電気協会報		966	2005 5	519 D2
原油価格高騰と今後のわが国のエネルギー戦略 小山堅	電気協会報		966	2005 5	519 D2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
原油価格は果たして電力自由化に影響を与えるか 武石礼司	電気協会報		966	2005 5	519 D2
開設初期の電力スポット市場における供給入札行動 山本芳弘 手塚哲央	電力経済研究		53	2005 4	519 D5
再生可能エネルギーのRD&D戦略について 山本博巳	電力経済研究		53	2005 4	519 D5
技術&イノベーション:GTL(ガス液化燃料) 日経ビジネス			1294	2005 6	502 N5
新日石のハイオクガソリン 日経ビジネス			1288	2005 4	502 N5
動き出した新しいエネルギー・ビジネスモデル 山家公雄	日経研月報		323	2005 5	502 N15
東京電力におけるポジティブ・アクションの取り組み 遠藤卓実	日本労働研究雑誌	47	5	2005 5	562 N1
石油業界の動向と企業倫理 岡村脩二	豊橋創造大学紀要. 情報発信 モノグラフシリーズ2	7		2004 11	401 T36-3
石油製品の価格形成に関する考察 木船久雄	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	4	2005 3	401 N12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
特集:今後の農政の基本方向を決定—新たな食料・農業・農村基本計画の概要—					
	AFF	36	4	2005 4	512 N20
食の安全と消費者の信頼の確保に向けた取組の推進					
	AFF	36	5	2005 5	512 N20
The Downsizing of Russian Agriculture					
Grigory Ioffe	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	2	2005 3	601 S3
日本に牛肉の輸入再開を迫る米国の内情					
	エコノミスト	83	34	2005 6	502 E1
「食の安全」を二の次にする残留農薬基準改定の危うさ					
岡田幹治	エコノミスト	83	32	2005 6	502 E1
地域木材の利用促進を図る産地証明への取り組み					
	リサーチ中国	56	669	2005 4	502 C17
フィンランドの農村地域発展					
奥田仁	開発論集(北海学園大学)		75	2005 3	401 H6-2
EU農政転換下のドイツ農業—構造変化の現段階—					
谷江幸雄	岐阜経済大学論集	38	2	2005 2	401 G3
特集:すすむ食農教育への取り組み					
	月刊JA	51	5	2005 5	544 N1
日本型農場制農業の実現を					
今村奈良臣	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	2	2005 5	531 K4
地域ビジョンに見る水田農業の新たな展開					
梅本雅	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	2	2005 5	531 K4
地域水田農業ビジョンの検証と実践強化を					
松岡公明	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	2	2005 5	531 K4
売れる米作りに対応した水田農業経営					
佐藤正志	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	2	2005 5	531 K4
子どもたちが自らの生き方を見つめ直す食育を!					
小林毅夫	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	1	2005 4	531 K4
食育における家庭・地域の役割					
吉川直美	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	1	2005 4	531 K4
ヘドニック法による大都市農地の外部効果の計測					
原直行 加藤弘二	香川大学経済論叢	78	1	2005 6	401 K1
旧ソ連農業の低効率性とフロンティアの停滞					
霍靈光 山口三十四	国民経済雑誌(神戸大学)	191	3	2005 3	401 K8
EUの農村開発政策と結果(cohesion)					
豊嘉哲	山口経済学雑誌	53	6	2005 1	401 Y1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
茶から茶道への一考察—植物から飲み物へ(1)— 川西洋子	所報(東海大学短期大学部)		18	2005 3	401 T25-2
国境を越える食の不安と家畜の病気の克服—OIEの家畜福祉世界基準 松木洋一	世界の農林水産		793	2005 6	512 F1
農業NGOへの期待 高橋径子	世界の農林水産		793	2005 6	512 F1
豊かな資源を活かして農業発展が望まれるザンビア 岡崎紘一郎	世界の農林水産		793	2005 6	512 F1
国内経済:日本の有機農業に未来はあるか 石堂徹生	世界週報	86	19	2005 5	501 S5
食・農・環境からみるアジアの地域性と独自性 古沢広祐	生活経済政策		101	2005 6	502 S25
農民運動指導者三宅正一の戦中・戦後(上) 横関至	大原社会問題研究所雑誌		559	2005 6	562 S4
日本農業の構造—その歴史的な変化と現状— 田畑保	地域と経済(札幌大学)		2	2005 3	401 S13-4
環境保全型農業の存立条件—滋賀県の環境こだわり農業とエコファーマーとの比較研究 宋丹瑛	地域政策研究(高崎経済大学)	7	4	2005 3	401 T12-5
A study of generalization rule on classification for vegetation coverage of a pixel 曾山典子 ほか	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	2	2005 3	401 D1-12
森林の価値と森林法制 南眞二	奈良県立大学研究季報	15	1	2004 7	401 N7
屋久島国有林野事業と地域資源管理 枚田邦宏	農業と経済	71	6	2005 6	512 N10
白神山地のブナ林開発と森林保全 松下幸司	農業と経済	71	6	2005 6	512 N10
白神山地世界遺産登録とその後 青木満	農業と経済	71	6	2005 6	512 N10
知床世界自然遺産候補地科学委員会と地域社会—研究者と地域住民の対話のはじまり 藤原千尋	農業と経済	71	6	2005 6	512 N10
集落営農の現代的性格 稲本志良	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10
集落営農は日本農業の担い手たりうるか 谷口信和	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10
構造政策と集落営農の展望 大隈満	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10
「集落営農」とJAグループのとりくみ 馬場利彦	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10
歴史と世界の視野からムラと集落営農を考える 野田公夫	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10
総兼業地帯における集落営農の現状と展開方向 安藤光義	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
二階建方式の集落営農 楠本雅弘	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10
地域資源管理と集落営農 長濱健一郎	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10
権利調整型の集落営農—富山県A市I営農組合 高橋明広	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10
東北における集落営農組織化の動向—花巻地域の事例 渡部岳陽	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10
津軽から全国の消費者へ攻めのりんご生産と販売—りんご生産200日、加工・販売150日の農工商(株式会社)複合経営 蛸島基	農業と経済	71	5	2005 5	512 N10
日本型農業近代化原理としての「組織化」 野田公夫	農林業問題研究	40	4	2005 3	512 N17
地域農業の「組織化」と地域農政の課題 小田切徳美	農林業問題研究	40	4	2005 3	512 N17
農業構造改革と集落営農の展望 桂明宏	農林業問題研究	40	4	2005 3	512 N17
むらづくりの展開と農村組織の改革 川手督也	農林業問題研究	40	4	2005 3	512 N17
農村現場に見る地域農業組織化の新展開 富岡昌雄	農林業問題研究	40	4	2005 3	512 N17
農協における農業融資の現状と課題 長谷川晃生	農林金融	58	5	2005 5	512 N3
2010年の農業労働力問題 友田滋夫	農林統計調査	55	5	2005 5	512 N6
団塊世代の農業還流—その地域的特徴— 澤田守	農林統計調査	55	5	2005 5	512 N6
団塊世代の定年帰農と農業継承の推移—中国地域と北海道を中心に— 安武正史	農林統計調査	55	5	2005 5	512 N6
団塊世代の定年帰農者たち 金子弘道	農林統計調査	55	5	2005 5	512 N6
定年帰農者の組織支援とその展開—山口県周防大島町の事例から— 高橋巖	農林統計調査	55	5	2005 5	512 N6
過疎化・高齢化の併進と農地資源の維持・管理—中山間地域を対象とした統計分析から— 橋詰登	農林統計調査	55	4	2005 4	512 N6
粗放管理による農地資源保全 有田博之	農林統計調査	55	4	2005 4	512 N6
耕作放棄地の土壌保存的雑草管理—山羊放牧を中心に— 的場和弘	農林統計調査	55	4	2005 4	512 N6
水資源管理の現状と今後の対応—土地改良区の運営実態から— 安藤光義	農林統計調査	55	4	2005 4	512 N6
農林水産物輸出の現状と支援策 和泉真理	貿易実務ダイジェスト	45	5	2005 5	516 B9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
生産技術構造の定式化と地域農業の連関構造分析 奥平均 富永斉	琉球大学経済研究		69	2005 3	401 R5-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
戦間期東アジアにおける化学工業の勃興 峰毅	ISS research series(東京大学)		17	2005 3	401 T2-7
Critical Success Factors of Integrated System of Production, Sales and Distribution Kazuhiro Takeyasu	Journal of economics, business and law(大阪府立大学)	7		2005 3	601 J18
わが国ディーゼル自動車産業の財務分析 山口不二夫	MBS review(明治大学)		1	2005 3	401 M2-17
Generic Drug Industry Dynamics David Reiffen Michael R. Ward	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005 2	601 R2
自動車:沈みゆくGM、フォード それを待つ日本メーカーの戦略 杉本浩一	エコノミスト	83	33	2005 6	502 E1
広島地域の自動車産業における企業連携の深化と信頼関係の進展 リサーチ中国		56	670	2005 5	502 C17
製薬企業におけるR&D拠点の対外的・対内的交流とR&D成果への認識 浅川和宏 中村洋	医療経済研究	16		2005 3	561 I1
国内ビール市場における競争逆転:アサヒビールの視点から 藤原雅俊	一橋研究	29	4	2005 1	401 H1-5
バイオベンチャーの現状と課題—大学発ベンチャーIPO第一号例にみる上場までの軌跡— 堤悦子	一橋論叢	133	5	2005 5	401 H1
日本自動車部品メーカーにおける継続的技術革新—日本における空洞化へのインプリケーション— 清响一郎	関東学院大学経済経営研究所年報		27	2005 3	401 K5-3
花岡鋳業会社の定款について 岡田有功	九州共立大学経済学部紀要		99	2005 2	401 K35
ロシア製鉄・冶金業史試論—ウラルの停滞構造— 山縣弘志	駒澤大学経済学部研究紀要		60	2005 3	401 K22-2
An Inquiry into the Location Factors of Manufacturing Industries in Japan from the Point of View of the Production and Management Cost Mitsuko Akaike	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
戦後日本の電気機器・精密機器企業における株式所有構造 吉村典久	経済理論(和歌山大学)		325	2005 5	401 W1
先端的ソフトウェア開発技術の適用状況と問題点 國友義久 ほか	研究紀要(大阪成蹊大学)	2	1	2004	401 O25
The Honda Way to Create and Sustain a Competitive Advantage in the Chinese Automobile Industry: A Marketing Perspective Li Gang	現代社会文化研究(新潟大学)		32	2005 3	401 N4-5
承認図部品メーカーの製品開発戦略—市販部品取引からの転換をめぐる— 中島裕喜	国民経済雑誌(神戸大学)	191	2	2005 2	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
1990年代以後の自動車部品サプライヤーの行動と成果—「工業統計表」を中心に 藤原貞雄	山口経済学雑誌	53	6	2005 1	401 Y1
在欧洲日系自動車メーカーの戦略—マジェラルスズキ社のヒアリング調査記録 古川澄明	山口経済学雑誌	53	6	2005 1	401 Y1
豊田喜一郎の創業者精神とゆらぎ 長谷川光圀	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
2つの産業ライフサイクル—戦後日本ビール産業の鳥瞰図— 柳田卓爾	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
欧州自動車産業の構造変化と日系自動車メーカーの欧州戦略—マジェラルスズキ社のヒアリング調査概要— 古川澄明	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
企業の環境適応と企業業績—アサヒビールを一つのケースとして 庄村長	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
特集:自動車産業の現状と環境対策 産業と環境		34	5	2005 5	511 S8
特集:エコマテリアル技術と応用製品 産業と環境		34	4	2005 4	511 S8
エレクトロニクス関連企業が地方行政に望むもの 大津留榮佐久	産業立地	44	3	2005 5	511 S5
主要国の紙パルプ産業動向(2004年) 紙・パルプ		55	4	2005 4	514 K1
ハイブリッドを武器に「頂点」奪取: ついに「打倒ベンツ」に動くトヨタ・レクサスの「本気」 週刊東洋経済			5963	2005 6	502 T4
韓国鉄鋼業における生産・販売統合システムの展開 李震雨	商学論集(同志社大学)	39	2	2005 3	401 D1-9
サイクルタイムの組み合わせと市場適応力—デジタルスチルカメラ産業における完成品メーカーB社のケース— 中道一心	商学論集(同志社大学)	39	2	2005 3	401 D1-9
食品生産における地域性と地域間移出入関係 上路利雄	食品経済研究(日本大学)		33	2005 3	401 N3-7
みそ製造業における国産大豆活用とその課題 大矢祐治	食品経済研究(日本大学)		33	2005 3	401 N3-7
食品製造業の業種別生産動向と成長要因—生産関数による分析— 立花広記 上路利雄	食品経済研究(日本大学)		33	2005 3	401 N3-7
缶コーヒー市場の発展と特徴 鈴木浩史 斎藤武至	食品経済研究(日本大学)		33	2005 3	401 N3-7
食品企業における商品多様化と差別化戦略—液状調味料を対象として— 立花広記 上路利雄	食品経済研究(日本大学)		33	2005 3	401 N3-7
化粧品用クリームの手触り品質の客観的評価に関する研究—保湿クリームの主観評価と物理特性の関係— 石倉弘樹	大阪学院大学企業情報学研究	4	1	2004 7	401 O12-4
Taking On the Tobacco Industry in California: A Look at the Evolution of Local Laws Anti-Smoking Laws in California Toward State Wide Public Smoking Bans ロー・ラドキ	地域政策研究(高崎経済大学)	7	3	2005 2	401 T12-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国電子産業の現状と日本企業の課題—アジアの時代の中国ビジネス 浦上清	中国経済	2005	6	2005 6	502 C27
ヤングレポートの意味するものと日本製造業復活の戦略 荒木幹夫	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
キヤノンの海外展開戦略～日本製造業の成長シナリオ～ 遠藤一郎	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
国際鉄鋼市場の現状と多様化する鉄鋼企業戦略 斎藤脩	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
トヨタの「企業福祉」 桜井善行	賃金と社会保障		1392	2005 4	562 C6
実効性あるか 社外取締役～ソニーの首脳陣交代劇から検証する～ 溝上憲文	賃金事情		2474	2005 4	562 C5
地域製造業の全要素生産性に関する計量分析—生産性収束に関する統計的検討— 大塚章弘	電力経済研究		53	2005 4	519 D5
技術能力の進化における戦略的提携の効果—半導体デバイス業界のケース— 貴志奈央子	東京大学経済学研究		47	2005 3	401 T2-5
奈良県製造業の現状分析 麻生憲一 ほか	奈良県立大学研究季報	15	2・3	2004 12	401 N7
見えてきた「レクサス」の姿—トヨタ、高級ブランド定着へあの手この手— 日経ビジネス			1291	2005 5	502 N5
中国デトロイト化計画：日系先端工場が競演—ホンダ、日産、トヨタが変える広州自動車産業— 日経ビジネス			1295	2005 6	502 N5
アウトレットビジネスとは何か—佐野プレミアム・アウトレットの現在と未来— 南昌孝	白鷗ビジネスレビュー	14	1	2005 3	401 H13-2
英国自動車産業における日本型工程改善の取り組み 池田正孝	豊橋創造大学紀要		9	2005 2	401 T36
SME Development through Subcontracting: Japan's Historical Experience (2) 林光洋	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	4	2005 3	401 N12
バブル崩壊後の日本の製造業 公文園子	明星大学経済学研究紀要	36	2	2005 3	401 M13
「下請企業の存立形態分析」の方法と実証分析へのアプローチ—自動車産業における系列取引の構造と「下請企業の存立形態」(2)— 松井敏邇	立命館経営学	44	1	2005 5	401 R2-4
電機連合の個人情報保護への取り組み 石本秀彦	労働調査		431	2005 5	562 R10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
<hr/>					
脱・総合スーパー化:ウォルマート、カルフルーに学ぶことは実はたくさんある					
小山周三	エコノミスト	83	33	2005 6	502 E1
小売業態の国際移転に伴う変容—組織内変容過程を中心に—					
青木均	愛知学院大学論叢. 商学研究	45	3	2005 3	401 A6-2
個人差多次元尺度構成法を用いた百貨店における店舗内買回り行動の分析					
鶴見裕之 中山厚穂	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401 R1-3
現代流通システムにおける変革の視点に関する基礎研究—わが国における流通構造の変化と流通企業の動向を踏まえて—					
西恭宏	熊本学園商学論集	11	2・3	2005 4	401 K27-5
戦後日本における青果物流通システムの変容					
賈曉航 藤井隆至	現代社会文化研究(新潟大学)		別冊	2005 3	401 N4-5
Developments in E—Commerce—An Evaluation of Uncontrollable Elements of International Marketing in International E—Commerce					
Theophilus Asamoah	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
小売業における家族従業員の分析枠組み—東アジアでの国際比較研究に向けて—					
高室裕史 石井淳蔵	国民経済雑誌(神戸大学)	191	4	2005 4	401 K8
生協問題と小売商運動					
西村栄治	商経学叢(近畿大学)	51	3	2005 3	401 K7
スーパーマーケットにおける事業戦略と組織—成長企業A社にみる製造小売業態化戦略と組織—					
岡本卓也	食品経済研究(日本大学)		33	2005 3	401 N3-7
百貨店のSCM導入に関する考察					
周嵩	神戸学院経営学論集	1	1	2004 9	401 K39-3
ドラッグストアにおける業態革新—マツモトキヨシの事例を通じて—					
周嵩	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401 K39-3
大月商店街における消費者ニーズ分析					
上笹恵	大月短大論集		36	2005 3	401 O16
小売市場の競争形態と生産経営の利潤					
石川利治	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
業態の展開をもたらす卸売取引の運動性—チップワンストップの事例に基づき—					
西村順二	中小企業季報(大阪経済大学)		133	2005	401 O6-3
顧客起点への小売業再生—マーケティング戦略と流通システムの再構築を中心に—					
金琦	東京国際大学論叢. 商学部編		71	2005	401 T24
青果物流通における通い容器導入の効果					
秋元浩一	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	4	2005 3	401 N12
マーケティング・チャネル研究とサプライチェーン・マネジメント					
小林一	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
小売業の事業構造とグローバル調達ネットワークに関する一考察 橋本雅隆	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2
サプライチェーンにおけるCSR連鎖—CSRによる信頼と埋め込みの構築フレームワーク— 上原衛	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2
Ecological Issues in Supply Chain Management Takeshi Matsuda	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2
サプライチェーン・マネジメントと企業間ネットワーク—企業間調整と取締役会の役割— 西剛広	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2
流通取引制度の進化とその研究方法 原頼利	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
ドイツにおける都市型商業集積としてのパサージュ、ガレリー—小売「製品」概念の外延的展開によせて— 齋藤雅通	立命館経営学	44	1	2005 5	401 R2-4
新たな展開を示す小売業 流通とシステム			123	2005	541 R2
顧客理解のためのエリア分析 里村卓也	流通情報		430	2005 4	541 R1
小売業の業態モデル戦略と対応 宮副謙司	流通問題	41	1	2005 5	541 I1
価値を創り価値を届ける今後の通販 石川博康	流通問題	41	1	2005 5	541 I1
小売業界のRFID世界事情 二神康郎	流通問題	41	1	2005 5	541 I1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
包括支払制度下における医療機関の利潤制約と医療サービス供給:実験経済学的検証					
赤木博文 ほか	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	3・4	2005 3	401 N10
パチンコホール:規則改正後も根強い射幸性志向、投資競争激化へ					
	レーティング情報	8	6	2005 6	502 R5
観光地開発とその関係者の役割をめぐって					
石森秀三 ほか	運輸と経済	65	6	2005 6	517 U2
魅力ある地域の創造に向けた観光の課題					
溝尾良隆	運輸と経済	65	6	2005 6	517 U2
観光立国時代の観光地経営と地域振興					
前田豪	運輸と経済	65	6	2005 6	517 U2
国内観光の活性化に向けて					
梅川智也	運輸と経済	65	6	2005 6	517 U2
ロケ支援事業による地域観光の魅力向上					
藤崎慎一	運輸と経済	65	6	2005 6	517 U2
観光需要変化の中での有名旅館づくりー和倉温泉・加賀屋の取り組みから					
小田孝信	運輸と経済	65	6	2005 6	517 U2
ホテルイメージとライフスタイルに関する研究					
河野康成 ほか	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401 R1-3
テレビ広告の表現効果に関する研究					
山下利之 河野康成	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401 R1-3
Cultural Values and Managerial Behavior in the Hotel Industry: A Study Using Hofstede's Cultural Measurement Scale					
長谷川順一郎	横浜商大論集	38	2	2005 3	401 Y9
特集:災害からの観光復興					
	観光		464	2005 6	519 G1
九州の中国人団体観光旅行の受入実態					
木村爽	九州経済調査月報	59	4	2005 4	502 K40
物語を消費する観光					
村上恭一	九州産業大学商経論叢	45	3	2005	401 K28
辻村太郎の観光地景観論について					
横山秀司	九州産業大学商経論叢	45	3	2005	401 K28
旅行業の業態変革とホスピタリティ戦略の一考察					
内藤錦樹	経営政策論集(桜美林大学)	4	1	2005 2	401 O22-5
ホスピタリティの環境序説:観光資源の環境マネジメント					
中崎茂	経営政策論集(桜美林大学)	4	1	2005 2	401 O22-5
映画人気回復のなかで進行する配給会社の再編					
	経済の進路		519	2005 6	502 K30

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
観光地のライフサイクルに関する試論～大分県湯布院町に見る観光地衰退の萌芽～ 筒井隆志	経済学年誌(法政大学)		40	2005 4	401 H2-7
HRMの変化と「誘引」「統合」に有効な制度—情報サービス企業における実態調査から— 竹林明	経済理論(和歌山大学)		325	2005 5	401 W1
戦後日本の旅行市場と旅行業の展開過程—JTBの事例から— 王琰	現代社会文化研究(新潟大学)		32	2005 3	401 N4-5
情報資本主義の教育環境 井上正志	現代社会文化研究(新潟大学)		別冊	2005 3	401 N4-5
大学による国際協力新たな使命と価値を求めて 第1回:はじめに～グローバル化時代の大学改革 鈴木元	国際開発ジャーナル		583	2005 6	502 K68
外食産業の市場参入戦略—韓国中食産業の日本市場参入におけるポジショニング分析を中心に— 金宇烈	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
観光協力に関するベトナムとの共同声明 国土交通		58	5	2005 5	511 K7
「浅草ユビキタス観光ガイド実証実験」の開始について 国土交通		58	5	2005 5	511 K7
地方テレビ放送局の現状と課題:マーケティングの視点による考察 藤田健	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
都市観光の魅力とその要因—観光魅力要因の主成分分析— 吉村弘	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
東西両本願寺門前町の旅館・ホテル業の調査結果:資料—京都駅北側一帯に立地する旅館・ホテルを対象にした調査— 井口富夫 李■屏	社会科学研究年報(龍谷大学)		35	2005 5	401 R6-2
職業的仏教僧侶の誕生と解体—社会的試考— 堀井光俊	秀明大学紀要		2	2005 3	401 Y11-3
地域性を生かした住教育 西島芳子	住宅金融月報		639	2005 4	543 J1
小児科をおく病院数の減少に関する分析 佐川和彦	駿河台経済論集	14	2	2005 3	401 S23
医療施設の差別化戦略に関する基本原理—産科医院におけるヒューマニゼーション戦略を中心に— 飯田史彦	商学論集(福島大学)	73	2	2005 1	401 F2-2
広告コミュニケーションの新展開 竹沢民三	商経学叢(近畿大学)	51	3	2005 3	401 K7
日米医療機関の情報開示に関する比較 栗原信征	上武大学ビジネス情報学部紀要	3	1	2004 11	401 J3-4
日本の医療制度と社会的損失 家木成夫	上武大学ビジネス情報学部紀要	3	1	2004 11	401 J3-4
中部圏の「観光」 須田寛	人と国土	31	1	2005 5	502 H7
大学を取り囲む環境と大学改革—ある私立大学の戦略—(2) 林伸二	青山経営論集	39	3	2004 12	401 A1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
病院の業績評価と構造的自律性 山本宣明	青山社会科学紀要	33	2	2005 3	401 A1-4
スポーツにおけるグローバリゼーション—ラグビーフットボールにおけるグローバル化の現状— 野々村博 ほか	大阪経大論集	55	6	2005 3	401 O6
成熟化する観光都市における地域資源を活かした中心商業地のあり方—三重県伊勢市を事例に— 稲垣昌茂	地域政策研究(高崎経済大学)	7	4	2005 3	401 T12-5
直接民主制下における教育情報サービス理論 西村和志	追手門経済・経営研究		12	2005 3	401 O19-3
観光社会学の対象と視点—自省的な観光社会学をめざして— 遠藤英樹	奈良県立大学研究季報	15	4	2005 3	401 N7
特集:企業広告と広報活動 日経広告手帖		49	5	2005 5	515 N2
倫理的医薬品企業にみる研究開発能力と成長企業 宮重徹也	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
屋久島における持続可能な観光のあり方について考える 柴崎茂光	農業と経済	71	6	2005 6	512 N10
屋久島の自然とともに 柴鐵生	農業と経済	71	6	2005 6	512 N10
サービス産業の多国籍化 清水豊晴	白鷗ビジネスレビュー	14	1	2005 3	401 H13-2
秋葉原電気街の光と陰 末次清毅	北陸経済研究		324	2005 6	502 H5
東京・大阪両都市の新聞社による野球(スポーツ)イベントの展開過程—1910~1925年を中心に— 西原茂樹	立命館産業社会論集	40	3	2004 12	401 R2-5
観光・リゾート事業における第三セクターの成功事例研究 大貫学	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8
店頭小売りサービス業態に共通する革新力 結城義晴	流通問題	41	1	2005 5	541 I1
大学生のキャリア・ディベロップメントとコーチングの有用性に関する実証的研究 牛窪潔	琉球大学経済研究		69	2005 3	401 R5-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
<hr/>					
100年目の大改革—BTの21世紀ネットワークへの移行					
Yung Kim	CIAJ journal	45	4	2005 4	514 T5
韓国における携帯電話向け衛星デジタル放送					
飯塚留美	CIAJ journal	45	4	2005 4	514 T5
2004年も増勢が続いたシベリア横断鉄道の国際コンテナ輸送(日/英)					
辻久子	ERINA report	63		2005 5	502 E8
企業組織とテレワーク—テレワークに関する定量的分析—					
小豆川裕子	ESRI Discussion paper series		138	2005 5	502 D5
人口減少期の総合都市交通計画のあり方					
高橋淳一	JMARレポート		17	2004 12	591 J5
Economics of Internet Packets					
Y. Yoshida	Journal of international economic studies(法政大学)		19	2005 3	601 J13
Involving Mobile and Motorized Society Advanced by Wireless Technologies for Safety Driving—Technology Innovation Leads to Global Niche Business—					
K. Tokuda	Journal of international economic studies(法政大学)		19	2005 3	601 J13
JAL:兼子会長が残した根深い「JALの荒廃」					
梶原一明	エコノミスト	83	33	2005 6	502 E1
通勤電車の遅延計算モデル					
鳥海重喜 ほか	オペレーションズ・リサーチ	50	6	2005 6	541 O2
英国の交通政策—「持続可能な交通」を目指して—					
レファレンス		55	5	2005 5	501 R1
主要国における公共交通機関のテロ対策					
レファレンス		55	5	2005 5	501 R1
新規参入航空会社をめぐる政策課題					
中条潮	運輸と経済	65	5	2005 5	517 U2
日本の航空市場におけるLCCビジネスモデル生成の課題					
石井伸一	運輸と経済	65	5	2005 5	517 U2
新規航空会社の現状と今後の展望					
谷口礼史	運輸と経済	65	5	2005 5	517 U2
日米における大手と新規の競争とANAの戦略					
藤村修一	運輸と経済	65	5	2005 5	517 U2
国土と国民生活の高付加価値化への幹線交通体系の課題					
今野修平	運輸と経済	65	5	2005 5	517 U2
米国国内市場における低費用航空会社が市場に与えた影響の実証分析:3社寡占航空市場のケース					
村上英樹	運輸と経済	65	5	2005 5	517 U2
街づくりと基幹交通としてのモノレールのあり方—千葉都市モノレールの事例から					
原潔	運輸と経済	65	5	2005 5	517 U2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドイツにおける地域交通を支える仕組み 成清史人	運輸と経済	65	5	2005 5	517 U2
鉄道事業の上限運賃の決定に関する原価方式 山口真弘	運輸と経済	65	6	2005 6	517 U2
都市における鉄道整備の課題 山田則夫	運輸と経済	65	6	2005 6	517 U2
高速自動車国道への総合評価手法の開発・適用に関する研究 前川秀和 ほか	運輸政策研究	8	1	2005 4	517 U6
公共交通の顧客の価値観の構造分析—顧客主義からとらえた公共交通— 中野宏幸	運輸政策研究	8	1	2005 4	517 U6
首都圏の実時間鉄道利用者流動推計システムの構築—領域型時空間ネットワークモデルの活用— 田口東 ほか	運輸政策研究	8	1	2005 4	517 U6
空港経営におけるサービスに対する質的評価指標の事例 大根田洋祐 鹿島茂	運輸政策研究	8	1	2005 4	517 U6
関心空間コンテンツからみたメタデータのニーズ分析と提案 渡辺光一	関東学院大学経済経営研究所年報		27	2005 3	401 K5-3
米国航空産業における規制成立過程の研究—規制前史と公益事業型規制の形成— 塩見英治	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401 C1-3
国際物流拠点・関西の機能強化をめざす 経済人		59	5	2005 5	502 K4
基本的法制度(附帯:交通安全) 月刊世論調査		37	6	2005 6	561 Y1
NPOによる交通事業経営の可能性と課題 下村仁士 堀内重人	公益事業研究	56	4	2005 3	543 K1
リアル・オプション法による新規航空路線開設効果の評価 塩谷さやか	公益事業研究	56	4	2005 3	543 K1
放送ボランティア組織のマネジメント 菅原浩信	公益事業研究	56	4	2005 3	543 K1
諸外国の電気通信分野における市場支配的地位の濫用規制等に関する調査 泉水文雄 ほか	公正取引		654	2005 4	502 K15
特集:環境コミュニケーションと新聞の「社会力」 広告月報			542	2005 5	515 K2
高速道路の存在感—新潟県中越地震にみる関越道の役割— 大川秀雄	高速道路と自動車	48	5	2005 5	517 K9
高速道路が果たした「命綱」の役割 渡辺誠	高速道路と自動車	48	5	2005 5	517 K9
米国通信バブル崩壊とメガメディア資本の再々編成(上) 奥村皓一	国学院経済学	53	1	2005 2	401 K16
世界史に見る開発コトはじめ 第1回:道路の世界史 綿引弘	国際開発ジャーナル		583	2005 6	502 K68

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「関西国際空港利用促進本部」第1回会合開催	国土交通	58	5	2005 5	511 K7
低費用航空会社参入の市場効果の持続性:米国複占市場におけるケース	村上英樹 国民経済雑誌(神戸大学)	191	4	2005 4	401 K8
ニッポン放送をめぐる経営支配権争奪と資本市場法制	大崎貞和 資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532 S18
Autonomy and Mobilization: Two Faces of Japan's Civil Society	Sato Iwao 社会科学研究(東京大学)	56	5・6	2005 3	401 T2
JAL“安全”不安 経営も乱気流	週刊東洋経済		5963	2005 6	502 T4
羽田空港再拡張「安値落札」の内実	週刊東洋経済		5959	2005 5	502 T4
地域コミュニケーションにおけるテレビの役割—合併討論番組の内容分析を中心に—	園田由紀子 所報(東海大学短期大学部)		18	2005 3	401 T25-2
航空機産業におけるグローバル競争優位の構築—ブラジルのエンブレエル社を事例として—	竹之内玲子 商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
規制改革をめぐる交通政策論の系譜と展開	斎藤峻彦 商経学叢(近畿大学)	51	3	2005 3	401 K7
Mobile Communicative Actions in (Anti-)Globalization Processes: Social Agencies and State's Steering in Transformative Informational Society	Shizuka Abe 情報科学研究(関西学院大学) On-Kwok Lai		19	2005 3	401 K4-7
IT革命時代における戦略的情報ネットワークの進め方(経過報告)	根本忠明 情報科学研究(日本大学)		14	2005	401 N3-10
中部国際空港(セントレア)の現状と展望~「利便性・経済性に優れた空港」、「CS世界No.1空港」を目指して~	人と国土	31	1	2005 5	502 H7
中央新幹線計画	人と国土	31	1	2005 5	502 H7
名古屋港の現状と展望	人と国土	31	1	2005 5	502 H7
海軍の弱気で存亡の危機に直面した米造船業界	江畑謙介 世界週報	86	23	2005 6	501 S5
Regular Practice of European Telecommunications with Special Reference to Germany	Hans-Werner Gottinger 総合政策研究(関西学院大学)		19	2005 3	401 K4-27
Study of Industrial Network Model for Regional-Independent Production —The Economic Meaning of Regional-Independent Production—	Hiroki Ishikura 大阪学院大学企業情報学研究	3	3	2004 3	401 O12-4
特集:情報通信産業の新しいビジネスモデル	知的資産創造	13	5	2005 5	501 C7
情報のネットワークによって変革された世界認識の方法—思想史における『今昔物語集』の位相—	仲井克己 帝京平成大学紀要	16	1・2	2004 12	401 T26
戦後日本の中手造船会社の戦略展開(2)—戦後躍進期から高度成長期にかけての中堅造船会社の戦略—	日夏嘉寿雄 帝塚山経済・経営論集	15		2005 3	401 T28-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
JR西日本、ブレーキなき組織の暴走体質:重大事故はまた起きる 日経ビジネス			1291	2005 5	502 N5
空港大戦争 進化する空港サービス—中部国際空港が刺激剤、変わる日本の空港— 平野幸久	日経ビジネス		1293	2005 5	502 N5
東京～大阪3900円、格安高速バスの実態:列車と同じコスト優先 日経ビジネス			1292	2005 5	502 N5
国際商取引と用船契約—用船を伴う売買契約における海事条件の意義— 榎本啓一郎	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-4
移動体通信をめぐる世界大競争 木下龍一	豊橋創造大学紀要. 情報発信 モノグラフシリーズ2	7		2004 11	401 T36-3
最近の航空貨物の動向について(3)—急増する対アジア輸出入航空貨物の動向— 神例高章	貿易実務ダイジェスト	45	6	2005 6	516 B9
最近の航空貨物の動向について(2) 神例高章	貿易実務ダイジェスト	45	5	2005 5	516 B9
市街地移動通信伝搬路における多重波遅延特性—シミュレーションによる— 坂上修二	北海道情報大学紀要	16	2	2005 3	401 H8
日米格安エアライン創業期の比較 浜淵久志	北海道情報大学紀要	16	2	2005 3	401 H8
新北九州空港におけるビジネス旅客の動向と利用促進の方向性 吉田潔 吉村英俊	北九州産業社会研究所紀要		46	2005 3	401 K25-2
交通政策の分析枠組みと制度—社会学的新制度論の視点から— 藤井秀登	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
もうひとつのフランクフルト空港—国際ハブ空港 フランクフルト・ハーン— 山田徹雄	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1
価格規制撤廃後の航空運賃設定についての統計的分析 田浦元	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1
鉄道国有化の歴史的過程について—島恭彦『日本資本主義と国有鉄道』と中西健一『日本私有鉄道史研究』— 老川慶喜	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
不動産サービス市場と資産市場の相互作用に関する分析—不動産市場におけるカオス的振る舞いの可能性— 角本伸晃	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
戸建住宅業界における地場工務店の現状—地域社会における『プレゼンス』の向上を目指して— 信金中金月報		4	6	2005 6	531 Z1
官公需関連中小建設業の現状と今後の方向—公共工事の減少と中小建設業の対応— 信金中金月報		4	6	2005 6	531 Z1
橋梁架設地点の地形を考慮した3DCGによる景観設計 西山真 平野廣和	総合政策研究(中央大学)	12		2005 3	401 C1-11
建設業における戦略的原価管理 宮本寛爾	大阪学院大学企業情報学研究	4	1	2004 7	401 O12-4
建設業における作業員の業績分析フレームワークの構築 宮本寛爾	大阪学院大学企業情報学研究	3	3	2004 3	401 O12-4
建設下請業者の労働債権問題 賃金と社会保障			1391	2005 4	562 C6
2005年不動産市場の動向と展望 石橋勲	日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
持続可能な都市再生を支える不動産学 日本不動産学会誌		18	4	2005 4	502 N21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
ライブドア事件に対する東京地裁決定の内幕					
蒲野宏之	CE建設業界	54	4	2005 4	519 K2
企業間ネットワークからみたネット企業のクラスターと企業戦略—ネット企業における協調と競争の関係構造—					
湯川抗	Economic review(富士通総研)	9	2	2005 4	502 E10
日本企業のIT化の進展が生産性にもたらす効果に関する実証分析—企業組織の変革と人的資本面の対応の観点					
峰滝和典	ESRI Discussion paper series		144	2005 5	502 D5
企業とNPOの協働(パートナーシップ)の在り方					
	Japan Research Review	15	6	2005 6	502 J2
株式会社と有限会社の一元化〔奈良県支部〕					
	Tax		21	2005 6	551 T1
コスト高になる中国ビジネス					
江原規由	エコノミスト	83	24	2005 4	502 E1
特集:ラテンアメリカのアルコール飲料産業—M&Aと産業再編—					
	ラテンアメリカ・レポート	22	1	2005 5	502 R2
会社支配権争奪時における第三者割当増資に関する一考察(1)					
伊藤敦司	杏林社会科学研究	20	4	2005 3	401 K30
企業法学における統計学的分析手法—イベント・スタディー—					
酒井太郎	一橋論叢	133	4	2005 4	401 H1
企業組織における「知識」に関する一考察—ハイエクの知識論の研究—					
堀圭介	一橋論叢	133	5	2005 5	401 H1
技術イノベーション理論の再考察					
細野央郎	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401 R1-3
Bounded Rationality, Technological Choice and Environmental Change					
Seongill Kang	横浜市立大学論叢. 社会科学系列	56	1	2004	401 Y2
香港・台湾・東南アジア華人企業グループの海外事業展開					
崔晨	海外事情研究所報告(拓殖大学)		39	2005	401 T19-3
新会社法を活用したM&A戦略					
菊地伸	企業会計	57	6	2005 6	551 K2
M&A規制のループホール					
服部暢達	企業会計	57	6	2005 6	551 K2
ガバナンス格付けによる企業と投資家への影響					
米山徹幸	企業会計	57	7	2005 7	551 K2
構造改革特区における株式会社等の農業参入					
	九州経済調査月報	59	5	2005 5	502 K40
商業サービス学における市場競争力の強化対策について					
鄭森豪	九州産業大学商経論叢	45	3	2005	401 K28
東大阪市R社の企業史からみた「ユーザーニーズ」注目の背景					
大澤勝文	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		17	2005 3	401 K47

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
米国のM&Aにおける取締役の経営判断をめぐって—フェアネス・オピニオンの最近の傾向と今後の課題— 池上恭子	熊本学園商学論集	11	2・3	2005 4	401 K27-5
成長と高収益を約束する企業競争力—「科学的経営」の勧め 山中信義	経営力創成研究(東洋大学)		1	2005 3	401 T9-11
MOTからみた日本企業の競争力—株主価値最大化とITイノベーションへの蹉跌— 中村久人	経営力創成研究(東洋大学)		1	2005 3	401 T9-11
社会の情報化と企業の情報化 海老澤信一	経営論集(文京女子大学)	14	1	2004 12	401 B2-3
社会的企業の現代的意義と存立根拠について 鈴木敏正	経営論集(北海学園大学)	2	4	2005 3	401 H6-3
市場としての中国の今後 李海峰	経済セミナー		605	2005 6	502 K23
内外で対照的な商品市況 経済の進路			519	2005 6	502 K30
法人営業現場における持続的競争優位の構築—事例分析フレームワークの提案と事例分析— 小林満男	経済科学論究(埼玉大学)		2	2005 3	401 S21-2
EUにおけるM&Aの高揚と「欧州株式会社」の変革(完) 奥村皓一	経済系(関東学院大学)		221	2004 10	401 K5
対外直接投資と日本企業の技術力—「商工業実態基本調査」のミクロ統計データによる計量分析— 富浦英一	経済経営研究年報(神戸大学)		54	2004	401 K8-3
米国におけるセグメント情報の規定要因—SFAS No.14『企業のセグメントに関する報告』を中心として— 田村真由美	経済経営研究年報(神戸大学)		54	2004	401 K8-3
「革新(イノベーション)」の先導的役割を果たし続ける 経済同友			668	2005 5	502 K27
日本企業における品質コストシステムの現状と課題 梶原武久	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
コーポレート・ガバナンス問題と行動エイジェンシー理論 来栖正利	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
戦後アメリカにおけるM&Aファイナンスの変遷 佐賀卓雄	月刊資本市場		238	2005 6	532 S15
高度情報化社会における企業活動 池田源吉	研究年報(富士大学)		13	2005 3	401 F3-3
企業の社会的責任と社会保障制度 寒川尚周	研究年報(富士大学)		13	2005 3	401 F3-3
EUにおける企業経営の特質とコーポレート・ガバナンスの諸問題 青木崇	現代社会研究(東洋大学)		2	2004	401 T9-10
ビジネス方法の特許に関する—考察—米国法を中心に— 呉斌	現代社会文化研究(新潟大学)		32	2005 3	401 N4-5
最近における企業結合規制とその課題—欧米並みの企業結合審査に向けて— 村上政博	公正取引		654	2005 4	502 K15
企業の社会貢献アンケート—企業は「なぜ」、「どうやって」、「誰に」支援をするのか— 国際開発ジャーナル			582	2005 5	502 K68

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業買収交渉の流れとそのコミュニケーション 西口博之	国際金融		1145	2005 5	531 K11
中国企業の情報家電における競争力:モジュラー型製品開発における組み合わせ能力の限界 延岡健太郎 上野正樹	国民経済雑誌(神戸大学)	191	4	2005 4	401 K8
兼松翁記念事業に関する一考察 天野雅敏	国民経済雑誌(神戸大学)	191	2	2005 2	401 K8
戦前期の企業内教育—貿易商社兼松の寄宿舎制度— 藤村聡 山地秀俊	国民経済雑誌(神戸大学)	191	2	2005 2	401 K8
企業間連携で活路を拓く 南保勝	国民生活金融公庫調査月報		529	2005 5	502 C23
企業家的能力とは 伊藤邦雄	国民生活金融公庫調査月報		529	2005 5	502 C23
ドイツ企業における「環境保全管理責任者」の機能と養成システム 岩井清治	桜美林エコノミックス		52	2005 3	401 O22
北東アジア共同体構想の推進と企業の役割 川西重忠	桜美林大学産業研究所年報		23	2005 3	401 O22-2
国有企業集団の形成と資産再編 小松出	桜美林大学産業研究所年報		23	2005 3	401 O22-2
企業の創業・発展とネットワーク 岡室博之	産業立地	44	3	2005 5	511 S5
企業・起業支援のありかた 佐藤利雄	産業立地	44	3	2005 5	511 S5
現代の企業経営とステークホルダー—経営学とステークホルダー概念— 水村典弘	社会科学論集(埼玉大学)		114	2005 4	401 S21
敵対的買収の標的とならないために 三笥裕	週刊金融財政事情	56	18	2005 5	531 K15
ライブドア・フジ和解の次を読む:ソフトバンクの秘策 週刊東洋経済			5953	2005 4・5	502 T4
第2のライブドアに備えよ! 敵対的買収撃退マニュアル 週刊東洋経済			5951	2005 4	502 T4
民事再生法が先導した倒産法の全面改正(2) 小林秀之	週刊東洋経済		5961	2005 6	502 T4
企業買収防衛策をめぐる法的論点と実務上の対応—「企業価値研究会」における検討を中心として— 神田秀樹 ほか	旬刊商事法務		1731	2005 5	541 S10
M&A法制の国際比較とわが国の会社法 神田秀樹	旬刊商事法務		1731	2005 5	541 S10
外資による日本企業の買収と対応策 三笥裕	旬刊商事法務		1731	2005 5	541 S10
企業価値研究会における買収防衛策の法的インフラ整備 武井一浩	旬刊商事法務		1731	2005 5	541 S10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報の伝達と商品の価値形成 小野克明	商学研究(日本大学)		21	2005 3	401 N3-8
「距離」と「国境」が価格のバラつきに及ぼす影響—日本と韓国のケース— 葛目知秀	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
CIから企業ブランドへ 湖内成一	商経学叢(近畿大学)	51	3	2005 3	401 K7
ナレッジ創造活動と知的資産レポートのインターラクシオン 古賀智敏	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401 K39-3
ライブドアが日本の企業と経済を変える 岡田幹治	世界週報	86	16	2005 4	501 S5
「乗っ取り」は資本主義の宿命 牧太郎	世界週報	86	16	2005 4	501 S5
ライブドア対フジテレビ 出口治明	世界週報	86	16	2005 4	501 S5
企業間の相互作用とロトカ・ヴォルテラの微分方程式(1) 藤垣芳文	成蹊大学経済学部論集	35	2	2005 3	401 S2-2
中国会社法の成立、展開および在り方について(上)—日本をはじめ諸国における社会法からの示唆をうけて 楊林凱	青山社会科学紀要	33	2	2005 3	401 A1-4
ドイツのコーポレート・ガバナンスと共同決定 Bebenroth Ralf	大阪経大論集	55	6	2005 3	401 O6
業績概念の変遷と「業績報告プロジェクト」 中村美保	大分大学経済論集	56	6	2005 3	401 O1
事業者と消費者との間の情報の格差への法の対応—消費者法と競争法— 田中眞	大分大学経済論集	56	6	2005 3	401 O1
国際ビジネスの技術開発におけるオープン化 梶浦雅己	地域分析(愛知学院大学)	43	2	2005 3	401 A6
独自のサプライチェーン=「企業間の価値連鎖」構築活動に注目する 森田卓立	中小公庫マンスリー	52	6	2005 6	542 C6
開業後の変化に迫る—「新規開業企業を対象としたパネル調査」から— 村上義昭 ほか	調査季報(国民生活金融公庫)		73	2005 5	502 C31
IT革命の産業社会への影響と競争力強化のための課題 青木利晴	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
日本の技術力 吉海正憲	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
日本企業の競争優位再構築の視点 新宅純二郎	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
日本企業の知的財産戦略—知的財産立国の実現に向けて 土居征夫	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
フジテレビVSライブドア 山本正実	投資顧問		38	2005	531 T2
企業組合による起業の特徴と課題 田中進	東京国際大学論叢. 商学部編		71	2005	401 T24

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本企業における知的財産経営の研究—遺伝子・ナノテク・燃料電池に関する戦略的共同開発の現状— 村山博	桃山学院大学総合研究所紀要	30	3	2005 3	401 M11-4
人口減に勝つ会社—トヨタの秘策、ワタミの変身— 日経ビジネス			1288	2005 4	502 N5
経営倫理とCSR—会社法の視点から— 上原利夫	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
新聞の「お詫び広告」にみる企業の社会的責任—消費者に対する説明責任について— 橋本克彦	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
企業倫理とCSR(1)—TECと武士道精神を背景にして— 藤田紀美枝	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
Business to SocietyからBusiness in Societyへ—「企業と社会」を捉える視点の転換— 葉山彩蘭	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
経営倫理から見た社外監査役の選任 佐藤陽一 ほか	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
経営倫理実践のための対話に関する一考察 瀬野泉	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
企業軸経営論と経営倫理 山崎純一	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
社会的責任投資の視座 高田一樹	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
コミュニケーションと組織倫理の教育 河野哲也 ほか	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
世界に市場を開いて競争に挑め リチャード・レスター ほか	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11
M&Aをめぐる日本の風土・制度の問題点 牧野洋	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11
変わる会社法 鳥飼重和	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11
フランス倒産法における保証人の法的地位(2) 能登真規子	彦根論叢(滋賀大学)		352	2005 1	401 S4
フランス倒産法における保証人の法的地位(3・完) 能登真規子	彦根論叢(滋賀大学)		353	2005 3	401 S4
企業の行動 今井久登	豊橋創造大学紀要		9	2005 2	401 T36
米国進出から始まった更なる企業努力 小杉茂夫	豊橋創造大学紀要. 情報発信 モノグラフシリーズ2	7		2004 11	401 T36-3
一杯の珈琲に心をこめて 山本景子	豊橋創造大学紀要. 情報発信 モノグラフシリーズ2	7		2004 11	401 T36-3
人生の「メイクドラマ」 丹羽耕太郎	豊橋創造大学紀要. 情報発信 モノグラフシリーズ2	7		2004 11	401 T36-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
組織倫理学の形成 中村義寿	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	4	2005 3	401 N12
ネットワーク産業における規制と競争 西野義彦	明星大学経済学研究紀要	36	2	2005 3	401 M13
企業の調達行動に関するエントロピー・モデル 山下洋史	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
企業組織に関する境界決定理論の中央銀行への適用 折谷吉治	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
イノベーションの企業間機能的分業—台湾半導体産業の事例研究から— 呉團焜	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1
企業における公と私 藤森三男 宮川満	立正大学産業経営研究所年報		22	2004 10	401 R3-4
企業の研究開発投資と責任ルール—「開発危険の抗弁」についての—考察— 越野泰成	琉球大学経済研究		69	2005 3	401 R5-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
多国籍企業					
中国ビジネスにおける日台企業アライアンス—日本企業は対中投資に台湾企業を活用すべき					
朱炎	Economic review(富士通総研)	9	2	2005 4	502 E10
特集:中国進出日系企業の人材活用術と人事戦略を探る					
	ジェットロセンサー	55	656	2005 7	516 K3
活発化する日本企業の中国展開とリスク—景気減速懸念強まる中で、地位向上へ問われる経営力—					
	レーティング情報	8	5	2005 5	502 R5
中国消費者の日本企業に対する信頼構造の変化と日本企業の広告・広報戦略					
北洞忠宏 徐少丹	愛知学院大学論叢. 経営学研究	14	3	2005 2	401 A6-3
日本的経営の海外「移植」における新局面—グローバル化第5段階での現地適応と応用—					
奥村皓一	関東学院大学経済経営研究所年報		27	2005 3	401 K5-3
中国に進出する企業にとっての税務問題および中国における技術輸入契約作成上の留意点について					
趙星哲 永野弘子	季刊ひょうご経済		86	2005 4	502 H6
EU拡大の中でグローバル戦略の再構築をはかる欧州自動車メーカー及び日系メーカーの新動向と工場調査(2004年3月)(2)					
下川浩一 ほか	経営志林(法政大学)	42	1	2005 4	401 H2-5
国際市場細分化を中心とする実証化—1991年時点と2000年時点の比較分析—					
黒田重雄	経営論集(北海学園大学)	2	4	2005 3	401 H6-3
中・東欧移行経済地域に生きる日本多国籍企業					
苑志佳	経済学季報(立正大学)	54	3・4	2005 3	401 R3
在欧日系電気機械地域統括会社による生産と販売の統括—製品事業部による事業統括との関係の検討—					
大石達良	高知論叢. 社会科学		82	2005 3	401 K42
多国籍企業における海外投資の競争優位性についての研究—日本企業の対中国投資についての分析—					
毛■詩 ほか	国民経済雑誌(神戸大学)	191	5	2005 5	401 K8
特集:中国市場で実利を得る人事政策 日系企業“現地化”への模索					
	週刊東洋経済		5960	2005 6	502 T4
多国籍企業の戦略論に関する考察—グローバル戦略からリージョナル・マネジメント戦略へ—					
清水さゆり	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
戦略的連携が中小企業の競争力を高める					
森下正	商工ジャーナル	31	6	2005 6	515 S5
海外子会社における海外派遣社員活用の効果と現地化の必要性					
稲村雄大	世界経済評論	49	6	2005 6	502 S15
日本における多国籍企業研究の推移—多国籍企業研究会の研究テーマを中心に—					
竹田志郎	世界経済評論	49	5	2005 5	502 S15
中国進出日本企業における中国人従業員のモチベーションの向上と維持					
海野素央	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
現場で見る日本企業の対中進出の現状と問題—欧米・アジアNIES企業との比較で					
藤原弘	中国経済	2005	5	2005 5	502 C27

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
多国籍企業トヨタと企業中心社会の再編成—日本の労働者・国民はトヨタに未来を託せるのか 猿田正機	賃金と社会保障		1393	2005 5	562 C6
企業形態の多様化と中国商事法 徐治文	追手門経済・経営研究		12	2005 3	401 O19-3
タイ華人系企業グループの寄付金による潮州系華人の慈善事業及び慈善援助活動 中山三照	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
NPOのビジネス性をめぐって 抄訳:レイモンド・ダート「非営利組織における『ビジネスライク』であること—基礎的帰納的類型論—」 山崎克明 吉武聡	北九州産業社会研究所紀要		46	2005 3	401 K25-2
中国の対外経済開放政策と日本企業進出の潮流(2) 庵原孝文	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	4	2005 3	401 N12
中国市場における日系小売業の適応障害について 流通情報			431	2005 5	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
中小企業					
公的機関による地域中小企業の情報化支援について					
宮川準	JMARレポート		17	2004 12	591 J5
Wages and International Rent Sharing in Multinational Firms					
John W. Budd ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005 2	601 R2
売上高3億円超が中小製造業の存続条件					
大西正曹	エコノミスト	83	29	2005 5	502 E1
中小企業の経営戦略と人事管理～名古屋の会社を中心に～					
岩田憲明	愛知学院大学論叢. 経営学研究	14	3	2005 2	401 A6-3
有馬竹細工の盛衰(2)					
角山幸洋	関西大学経済論集	55	1	2005 6	401 K3
ドイツと日本の中小企業の区分について					
久保田英夫 ハルマン・ヴァイツェ	九州産業大学商経論叢	45	3	2005	401 K28
Promotion Strategy for Small Manufacturers in Japan					
山本久義	九州産業大学商経論叢	45	3	2005	401 K28
中小企業における事業革新—事業定義の視点から—					
西岡正	熊本学園商学論集	11	2・3	2005 4	401 K27-5
中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(18)					
川喜多喬	経営志林(法政大学)	42	1	2005 4	401 H2-5
ベンチャー企業のイノベーションの創始に関する研究					
小野瀬拓	経営力創成研究(東洋大学)		1	2005 3	401 T9-11
特集:ベンチャーの新たな潮流					
高原慶一郎 ほか	経済Trend	53	5	2005 5	502 K7
特集:中堅・中小企業再生～攻めへ軸足を移す～					
	月刊金融ジャーナル	46	6	2005 6	531 K12
日本のベンチャー・キャピタルの投資行動基準—アンケート調査をもとにして—					
小椋康宏	現代社会研究(東洋大学)		2	2004	401 T9-10
地域経済の再生と中小企業					
小川暉	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
中小企業の成長と地域経済					
藤江俊彦	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
中小企業の経営革新と地域貢献					
山岸英明	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
中小企業の地域経済貢献					
鶴野沢信一郎	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
地域中小企業の新たな役割					
後藤伸	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中小企業の成長戦略—顧客の心をつかむマーケティングとは— 国民生活金融公庫調査月報			530	2005 6	502 C23
中小企業における事業承継問題と金融機関経営 濱田隆徳	資本市場クォータリー	8	4	2005 5	532 S18
収益率大幅好転企業の中心は小規模・零細企業 渡辺孝	週刊金融財政事情	56	17	2005 5	531 K15
コンプライアンス経営を求める公益通報者保護法 松本恒雄	週刊東洋経済		5959	2005 5	502 T4
中小製造業における情報化の内実:埼玉県西部地域中小事業所を中心として 小澤伸光 ほか	駿河台経済論集	14	2	2005 3	401 S23
生販統合情報システム—中小企業O社の事例— 山中克敏	商学論集(同志社大学)	39	2	2005 3	401 D1-9
特集:地域産業振興と中小企業(その2) 商工金融		55	5	2005 5	531 S5
地域産業の新しいフロンティア—歴史的転換期に直面する地域経済と中小企業の可能性 安東誠一	商工金融	55	5	2005 5	531 S5
特集:地域産業振興と中小企業(その1)—北海道の地域産業振興と中小企業— 関満博	商工金融	55	4	2005 4	531 S5
中小企業の発展に向けての技術的挑戦—「鉄の町」北九州の構造転換に学ぶ— 加藤秀雄	信用保険月報	48	5	2005 5	542 C9
EUにおける中小企業政策の新たな展開(第1回)EUの中小企業の定義と中小企業の現状 信用保険月報		48	5	2005 5	542 C9
中小製造業の経営革新に関する研究 森下正	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
中小企業におけるロジスティクス・マネジメント 田中徳忠	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
下請中小企業の革新的能力—日立市工業の環境適応事例— 内本博行	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
ベンチャー企業の経営戦略に関する—考察—先行研究レビューを中心に— 高島克史	星陵台論集(神戸商科大学)	37	1	2004 6	401 K10-6
事業創造とベンチャー経営・支援—神戸市内のベンチャー企業の調査から— 関智宏	星陵台論集(神戸商科大学)	37	2	2004 9	401 K10-6
Small and Medium-sized Enterprises and Problems of Innovation in Japan Masao Karimata	大阪学院大学企業情報学研究	4	2	2004 11	401 O12-4
特集:地場産業と中小企業の未来 地域開発			488	2005 5	511 C1
未来が見えてくる社会的起業—儲けはあとからついてくる— 片岡勝	地域研究ジャーナル(松山大学)		15	2005 3	401 M1-3
2005年版中小企業白書を読んで～少子高齢化社会での中小企業の位置付け～ 可部繁三郎	中小企業と組合	60	6	2005 6	544 C1
中小企業のためのキャッシュフロー分析(5回連載)第4回 資金移動表の分析 平井謙一	中小企業と組合	60	4	2005 4	544 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
中小企業とコーポレート・ガバナンスーその分析フレームワークー 川上義明	中小企業季報(大阪経済大学)		133	2005		401 O6-3
事業革新が求められる中小企業経営ー事業の再定義から始めようー 西岡正	中小公庫マンスリー	52	5	2005	5	542 C6
中小企業の企業間信用を巡る動き 中小公庫マンスリー	中小公庫マンスリー	52	6	2005	6	542 C6
東大阪市製造中小企業調査ー東大阪市高井田地区ー【分析編】 調査と資料(関西大学)			102	2005		401 K3-4
中国大連における民営中小企業の発展 関満博	調査季報(国民生活金融公庫)		73	2005	5	502 C31
中小企業と日本産業の再生を考える 黒瀬直宏	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005	4	502 C30
日本のベンチャービジネスを取り巻く諸課題について 堀紘一	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005	4	502 C30
The Role of Relationship Banking on the Performance of Japanese Firms: An Empirical Study on Small and Medium Enterprises Shigeru Uchida Sarwar Uddin Ahmed	東南アジア研究年報(長崎大学)	46		2004		401 N1-3
特集:“ものづくり”と“ベンチャー企業” 相磯秀夫	日経広告手帖	49	6	2005	5	515 N2
中小企業における社外に向けた視野の確立に関する一試論 弘中史子	彦根論叢(滋賀大学)		353	2005	3	401 S4
日本における中小企業研究の新しい視点(2)ー二分法のジレンマ:戦後期ー 川上義明	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005	3	401 F1-4
日本における中小企業研究の新しい視点(3)ー複合的視点の提示ー 川上義明	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005	3	401 F1-4
海外NPOインターンシッププログラムの可能性と課題 田村馨	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005	3	401 F1-4
母の工房を継ぎ常滑焼の新時代をめざす 山本一圭	豊橋創造大学紀要. 情報発信 モノグラフシリーズ2	7		2004	11	401 T36-3
日本経済を再生させる起業環境に向けて 国安晋三郎	豊橋創造大学紀要. 情報発信 モノグラフシリーズ2	7		2004	11	401 T36-3
中小製造業の新事業展開と産業集積ー九州地域を例としてー 柳井雅人	北九州産業社会研究所紀要		46	2005	3	401 K25-2
中小企業基本法の改正と近年の起業動向 熊澤喜章	明大商学論叢	87	1-4	2005	3	401 M2
日本経済発展と中小企業(2) 高田亮爾	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005	3	401 R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
<hr/>					
企業活動とコンプライアンス—アンケート調査を踏まえた法的責任のあり方について— 今井猛嘉 ほか	ESRI Discussion paper series	134	2005	4	502 D5
Fuzzy Multivariate Approach to Corporate Brand Evaluation K. Shibata ほか	Journal of international economic studies(法政大学)	19	2005	3	601 J13
特集:企業経営とトレーサビリティ オペレーションズ・リサーチ		50	2005	5	541 O2
知財重視社会の到来と知的財産権の活用 上野博	クレジット研究	33	2005	2	531 K18
特集:経営品質を向上させる ひょうご経済戦略		26	2005	5	542 H1
ESRモデル再考 高橋量一	亜細亜大学経営論集	40	1・2	2005	3 401 A7-2
戦略経営としての戦略マップ 徳永善昭	亜細亜大学経営論集	40	1・2	2005	3 401 A7-2
ホブスン帝国主義論における膨張の問題 尾崎邦博	愛知学院大学論叢. 商学研究	45	3	2005	3 401 A6-2
大学の歩き方—新制度派組織理論のレンズで見る高等教育機関— 佐藤郁哉	一橋論叢	133	4	2005	4 401 H1
組織学習における〈ノイズ〉の役割—ゲーム・ソフト・プログラマーの事例分析— 阿部智和	一橋論叢	133	5	2005	5 401 H1
経営者報酬をめぐる会計政策と市場の反応 田中佳容	横浜市立大学大学院院生論集. 社会科学系列	11	2005	3	401 Y2-6
小売業における経営管理システムの進化と競争力 その2—小売業のマーチャンダイジングと共同商品開発プロセスの観点から— 橋本雅隆	横浜商大論集	38	2	2005	3 401 Y9
The UK Guidelines for Company Risk Reporting—An Evaluation Ali Md. Mohobbot Noriyuki Konishi	岡山大学経済学会雑誌	37	1	2005	6 401 O2-3
ゲームソフト開発における戦略オプションの選択 藤井大児	岡山大学経済学会雑誌	37	1	2005	6 401 O2-3
The Birth of "Final Fantasy": Square Corporation Daiji Fujii	岡山大学経済学会雑誌	37	1	2005	6 401 O2-3
知的資産の認識可能性 古賀智敏	会計	167	6	2005	6 551 K1
人的資源を基軸とした組織化プロセスに関する実証的研究—情報サービス産業に焦点をあてて— 池田晋作	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	13	臨時 増刊	2005	3 401 G1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
建設業におけるマネジメントについて 渡邊和秀	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	13	臨時 増刊	2005 3	401 G1-4
トレード・タームズの使用実態に関する分析(上)―山口県、愛媛県、高知県の場合― 吉田友之	関西大学商学論集	50	1	2005 4	401 K3-3
経営情報システムの変遷と展望 小松雄一郎	関東学園大学経済学紀要	32	1	2005 3	401 K43
取締役会の構成と取締役の責任―ソフトロー研究との架橋の視点から 野田博	企業会計	57	7	2005 7	551 K2
進路研究演習における企業研究に関する一考察―雲海酒造の事例とともに― 星野広和	宮崎産業経営大学経営学論集	17	1	2004 11	401 M8
資源ベースの経営戦略 白石弘幸	金沢大学経済学部論集	25	1	2005 1	401 K20-3
「組織コンフィギュレーション・アプローチ」に関する一考察―その基本論理と実践的含意について― 石坂庸祐	九州共立大学経済学部紀要		100	2005 3	401 K35
大学における経営教育に関する一考察―知的資本の集積をコアとする経営教育をめざして― 八島雄士	九州共立大学経済学部紀要		100	2005 3	401 K35
日本的経営の特質とそれの再検討 吉永雄毅	九州産業大学商経論叢	45	3	2005	401 K28
マーケティング入門 齋藤實男	九州産業大学商経論叢	45	3	2005	401 K28
ベンチャーのビジネスモデルと経営戦略 古田龍助	熊本学園商学論集	11	2・3	2005 4	401 K27-5
水害リスクの構造とその特徴について―統合的な水害リスクマネジメント手法の構築にむけて― 佐藤照子	慶應義塾大学日吉紀要・社会科学		15	2004	401 K6-10
ホスピタリティ・マネジメントの学際的研究 山口祐司	経営政策論集(桜美林大学)	4	1	2005 2	401 O22-5
古代ローマの余暇思想にみる特徴 瀬沼克彰	経営政策論集(桜美林大学)	4	1	2005 2	401 O22-5
環境マネジメントからホリスティック・マネジメントへの展開(1)―社会マネジメント・環境マネジメント・意識マ ネジメント― 石井薫	経営力創成研究(東洋大学)		1	2005 3	401 T9-11
戦前期における企業ガバナンスの一考察―株主総会を通じた渋沢栄一の役割分析― 島田昌和	経営論集(文京女子大学)	14	1	2004 12	401 B2-3
成果主義の導入による社内への影響と企業特性による相違についての実証分析 亀野淳	経営論集(北海学園大学)	2	4	2005 3	401 H6-3
WTA/WTP比の相違と評価手段に関する実験的研究 鈴木修司	経営論集(北海学園大学)	2	4	2005 3	401 H6-3
戦略的提携のシステム・ダイナミクス・アプローチ 牛丸元	経営論集(北海学園大学)	2	4	2005 3	401 H6-3
家族経営の危機と生活の保障について―農家生活実態調査をもとに― 小澤薫	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401 C1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
コーポレートブランドとCSR 伊藤邦雄	経済広報	27	5	2005 5	502 K70
CSRレポートを通じた企業と社会のコミュニケーション～事例研究・富士写真フイルム、日産、リコー～ 山手一容 ほか	経済広報	27	5	2005 5	502 K70
近江商人の経営と危険分散 上村雅洋	経済理論(和歌山大学)		325	2005 5	401 W1
企業再生のためのコストマネジメント 門田安弘	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
コスト・マネジメントの革新的変化 中村輝夫	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
コスト・マネジメントの新展開—在外日系企業におけるコスト・マネジメント— 中川優	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
「見えないコスト」の視点からのコスト・マネジメント素描 昆誠一	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
戦略的コスト・マネジメント論の発展の方向性—ゲーム理論を適用した戦略論への対応の必要性— 新江孝	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
企業のグローバル化とコスト・マネジメントの進化 挽文子	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
印刷事業における業績評価とコスト・マネジメント—コスト・マネジメントの視点に関する若干の考察— 間々田亮	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
わが国の品質コストマネジメントの特殊性—PAFアプローチの意義の再検討— 伊藤嘉博	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
アイドル・キャパシティ・コストの管理に関する—考察 高橋賢	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
コスト・マネジメントにおける経営戦略概念についての考察—ポジショニング・アプローチと学習アプローチの相補関係— 伊藤克容	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
ERP導入のマネジメント・コントロールへの影響—A社の事例による—考察— 横田絵理	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
企業間の関係性におけるTrustの向上と企業間コスト・マネジメント・システムの機能 森口毅彦	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
環境マネジメント・スタイルに基づく設備投資の影響範囲 中村博之	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
ABC/ABBにおけるキャパシティ管理問題の論点 志村正	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
資本コスト控除後の利益の経営管理上の有用性—実証研究のレビューに基づく考察— 安酸建二	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
ラインカンパニー制の特性に対する組織的認知およびその効果の組織間比較—住友電工(株)グループにおけるラインカンパニー制に関する実証的研究— 渡辺岳夫	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
ハリマ化成(株)におけるユニット採算システム—ミニ・プロフィットセンターの管理会計システムの構築に向けて— 菅本栄造 牧野信夫	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
業績管理の原理—計画と運用、制度— 伊藤武志	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
投資意思決定における原価企画の有用性 上東志麻	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
特集:営業の「プロ論！」 月刊Business data		20	246	2005 5	541	B1
特集:ビジネスマンの必須知識!「ゲーム理論」で考える交渉と営業の戦略 月刊Business data		20	247	2005 6	541	B1
新・経営分析(2)—企業分析のプロセス— 岸本光永	月刊資本市場		238	2005 6	532	S15
新・経営分析(1)—多様な視点での企業分析の試み— 岸本光永	月刊資本市場		237	2005 5	532	S15
ポートフォリオ学習の試み—実践報告(1)— 中川武	研究紀要(つくば国際大学)		11	2005 3	401	T29
経営シミュレーションゲームの構築 岡田好史	研究紀要(大阪成蹊大学)	2	1	2004	401	O25
CSRにおける環境経営格付の役割に関する一考察 鹿島啓	研究紀要(大阪成蹊大学)	2	1	2004	401	O25
ビジネス情報の証拠力の確保・向上策の研究 石島隆	研究紀要(大阪成蹊大学)	2	1	2004	401	O25
国際経営フォーラムの概要 照屋行雄	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401	K2-4
大学におけるキャリア教育の意義と方法 桐村晋次	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401	K2-4
国際機関におけるコーポレート・ガバナンス問題への取り組み—世界標準原則の構築へ向けて— 小島大徳	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401	K2-4
Situating the Expectancy-Value Model of Motivation in EFL in Japan Terry Vanderveen	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401	K2-4
プロダクトサイクルと世界の所得分配:再考 清水隆則 岡本久之	国際経済. 投稿誌		9	2005 5	502	K73
マーチャンダイジングについての—考察 篠原一壽	作新経営論集		14	2005 3	401	S22-2
日本P&Gのダイバーシティ・マネジメント 有村貞則	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401	Y1
医療経営へのバランスト・スコアカードの導入:新須磨病院のケース 谷武幸	産業経理	65	1	2005 4	551	S1
費用計上を通じた経営者知識の伝達 加井久雄	産業経理	65	1	2005 4	551	S1
ドイツ債務法改革と新しい契約解除法—不当利得法との関係を視野に入れつつ— 川角由和	社会科学研究年報(龍谷大学)		35	2005 5	401	R6-2
千葉県内企業における経営品質活動調査報告 社会科学研究年報(龍谷大学)			35	2005 5	401	R6-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ネットワーク社会における情報資源活用の研究—情報資源の個人利用と組織情報源の枠組み— 富樫慎一	秀明大学紀要		2	2005 3	401 Y11-3
経営者と投資家のための社会的責任論(第18回)—「バラマキ」ではない企業の社会貢献事例— 山本御稔	週刊金融財政事情	56	22	2005 6	531 K15
マーケティングの論理 樋口紀男	商学研究(日本大学)		21	2005 3	401 N3-8
店舗内複合要因が消費者に与える影響—統合マーケティング・コミュニケーションの視点から見た店舗環境— 中野香織	商学研究科紀要(早稲田大学)		60	2005	401 W2-8
ブランド想起プロセスについての—考察—トップダウン型の連想連鎖として— 佐藤志乃	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
先発ブランドに対する消費者の認知構造—スキーマ・ベースの観点を中心として— 韓文熙	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
相互作用性に着目したクチコミ研究の系譜と展望—関係性パラダイムでのクチコミ活用に向けて— 安藤和代	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
マネジメント・コントロールの多様化と事業部制業績評価 松本安司	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
企業経営における知的財産活動に関するオントロジー工学の応用 井口勝 柴原哲太郎	商学論集(福島大学)	73	1	2004 9	401 F2-2
ブランド戦略とブランド・エクイティーの関係 大須賀明	商経学叢(近畿大学)	51	3	2005 3	401 K7
日本的コーポレート・ガバナンスと企業効率性—ヒト・モノ・カネ3市場アプローチと実証— 岩井千尋	商経学叢(近畿大学)	51	3	2005 3	401 K7
日本ホテル企業の国際経営に関する実態調査—質問票による国際経営に関する意識調査— 四宮由紀子	商経学叢(近畿大学)	51	3	2005 3	401 K7
サービスの競争アプローチにおける組織と顧客 竹田育広	商経学叢(近畿大学)	51	3	2005 3	401 K7
ナレッジ・マネジメント研究の視座とその展開 筒井万理子	商経学叢(近畿大学)	51	3	2005 3	401 K7
特集:団塊シニアのニーズをつかめ 商工ジャーナル		31	5	2005 5	515 S5
島津の経営改革について~懐かしくも悲しき思い出~ 矢嶋英敏	商工振興	58	3	2005 6	502 S7
中国における外資事業の新たな経営課題 小森茂	上武大学経営情報学部紀要		27	2004 12	401 J3-3
分散戦略を考慮した競合施設配置問題 大角盛広	神戸学院経営学論集	1	1	2004 9	401 K39-3
ヨーンズの財政・経営計算の結合モデル 戸田博之	神戸学院経営学論集	1	1	2004 9	401 K39-3
人的資本レポーティングの理論的枠組み—イギリス人的資本レポーティング・ガイドラインの構造と特徴— 島永和幸	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401 K39-3
エttl教授による「共同体の計算目標と存在目的」 戸田博之	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401 K39-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
取引コストアプローチの展開について—O. E. Williamson教授の所説を中心として— 井上薫	神戸学院経営学論集	1	2	2005	3	401	K39-3
戦略支援ツールと組織文化との関係についての考察 伊藤克容	成蹊大学経済学部論集	35	2	2005	3	401	S2-2
組織におけるリスク意思決定に対する感情の影響 山崎由香里	成蹊大学経済学部論集	35	2	2005	3	401	S2-2
グローバル企業のマーケティングの枠組みについて—関係性志向のマーケティング・マネジメント・モデルの開発を試みて— 羅慧秀	星陵台論集(神戸商科大学)	37	1	2004	6	401	K10-6
破壊的イノベーターとしての格蘭仕のビジネス・モデル—クリステンセンの「破壊的イノベーション」の視角から— 韓芳	星陵台論集(神戸商科大学)	37	2	2004	9	401	K10-6
EU拡大と企業経営への影響—ドイツ企業と日系企業を中心に— 中島要	星陵台論集(神戸商科大学)	37	2	2004	9	401	K10-6
品質向上モデルのプロダクトサイクルにおけるノート 清水隆則	星陵台論集(神戸商科大学)	37	2	2004	9	401	K10-6
戦略的提携における競争的学習に関する一考察 城間康文	星陵台論集(神戸商科大学)	37	3	2005	1	401	K10-6
ベンチャー・マネジメントとソーシャル・キャピタル—株式会社レーブドゥシェフのケース・スタディー— 関智宏	星陵台論集(神戸商科大学)	37	3	2005	1	401	K10-6
ハリウッドメジャーにおけるビジネスモデルの考察—ディズニーとバイアコムを中心に— 崔圭皓	星陵台論集(神戸商科大学)	37	3	2005	1	401	K10-6
Integrated Marketing and Customization Edward C. Malthouse	青山経営論集	39	4	2005	3	401	A1-3
ほか							
製品ライフサイクルマネジメント(PLM)による経営革新に向けて—PLMの上流工程を実現するプロセスエンジニアリングとデジタルエンジニアリングの統合化— 玉木欽也	青山経営論集	39	4	2005	3	401	A1-3
ワークプレイスから見たオフィスの多様化(4) 森川信男	青山経営論集	39	4	2005	3	401	A1-3
Resource—Based Viewによる戦略的成果の測定 高橋邦丸	青山経営論集	39	4	2005	3	401	A1-3
マーケティング基軸移動とマーケティング・チャンネル研究の再検討—マーケティング・チャンネルの二面性の観点から— 三村優美子	青山経営論集	39	3	2004	12	401	A1-3
ワークプレイスから見たオフィスの多様化(3) 森川信男	青山経営論集	39	3	2004	12	401	A1-3
エドワーズ=ベル学説における経営利益概念—会計目的の観点からの整理— 内藤周子	青山社会科学紀要	33	2	2005	3	401	A1-4
総合マーケティングコミュニケーション研究の現状と問題提起 中尾麻衣子	青山社会科学紀要	33	2	2005	3	401	A1-4
世界システム論とグローバリズム—近代世界システム概念の吟味— 熊岡洋一	千葉商大論叢	42	4	2005	3	401	C4
大規模災害時における民間組織の応急体制—生活協同組合の救済活動を中心事例として— 仲間妙子	千葉商大論叢	42	4	2005	3	401	C4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
マーケティング・リサーチ研究(2) 陸正	千葉商大論叢	42	4	2005 3	401 C4
裏切り戦略のニッチーランダムなリンクの影響ー 友知政樹	総合政策研究(中央大学)	12		2005 3	401 C1-11
経営学におけるテキストマイニングのデータクリーニング 喜田昌樹	大阪学院大学企業情報学研究	4	2	2004 11	401 O12-4
共生と信頼のマネジメント 狩俣正雄	大阪学院大学企業情報学研究	4	1	2004 7	401 O12-4
The Creation of New Business and Its Problems Masao Karimata	大阪学院大学企業情報学研究	3	3	2004 3	401 O12-4
部品のアーキテクチャの変化と企業の経営戦略 仲本大輔	大分大学経済論集	57	1	2005 5	401 O1
新たな内部業績評価システムのあり方についての検討ー参加型評価の確立に向けてー 林健一	地域政策研究(高崎経済大学)	7	3	2005 2	401 T12-5
中国と国内の産地間競争とウメ産地の経営多角化 大塚美絵	地域政策研究(高崎経済大学)	7	4	2005 3	401 T12-5
私立大学の「総長」制度について(3)ー中央大学における総長制の意義ー 島田次郎	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
IT時代のイノベーションと経営の考え方 瀬川滋 真庭功	追手門経済・経営研究		12	2005 3	401 O19-3
企業変革期における経営戦略の構築と経営者の資質ーイビデン株式会社の事例ー 関谷次博	帝塚山経済・経営論集	15		2005 3	401 T28-2
内部統制の構築と開示について 後藤洋治	電気協会報		966	2005 5	519 D2
CSR(企業の社会的責任)を通じたセクター間の連携の現状と課題・方向性 岸田真代	都市政策		119	2005 4	561 T3
A Critical Review of Cross-Cultural Leadership Interaction and Related Studies Sakae Sugai	東京国際大学論叢. 商学部編		71	2005	401 T24
中国企業の原価計算システムに関する一考察 横山一朗 ほか	東京国際大学論叢. 商学部編		71	2005	401 T24
ビジネスモデルと経営戦略 小松美枝	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		10	2004 12	401 T13-4
The Lean Maintenance in the Lean Manufacturing 石田俊廣	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		10	2004 12	401 T13-4
On Probabilistic Count of Certain Quadruplet Primes 津村博文	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		10	2004 12	401 T13-4
進まぬゴルフ場の経営改革 石坂信也	日経ビジネス		1290	2005 5	502 N5
実践 コーポレートブランド 第44回:企業ブランドを超えて(上) 首藤明敏	日経広告手帖	49	7	2005 6	515 N2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバル・ビジネス・エシックスと企業の社会的責任—和の再生において— 武藤信夫	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
ベネッセコーポレーションのCSRについて 桜木君枝	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
それは何であるか—経営哲学とは？ 平手賢治	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
CSRによる先行的市場資本化計測兌換性に関する—議論—残余再資本化価値としての限定化状況のある経営倫理 エレメントの限界捕捉可能性と学知位置性～ 逸見彰彦	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
経営理念にみる損害保険会社の企業倫理 渡部正治	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
M&A時代のIR戦略 佐藤淑子	日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
知財戦略経営と企業成長 岡田依里	日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
富士ゼロックスの経営戦略 庄野次郎	白鷗ビジネスレビュー	14	1	2005 3	401 H13-2
ベネッセの経営と人材活用—職場の活性化と女性の能力開発— 片岡晃	白鷗ビジネスレビュー	14	1	2005 3	401 H13-2
セブン-イレブン・ジャパンの経営戦略 山口秀和	白鷗ビジネスレビュー	14	1	2005 3	401 H13-2
グローバルリーダーの育成と実際 高橋浩夫	白鷗ビジネスレビュー	14	1	2005 3	401 H13-2
マーケティング倫理の諸問題 吉村壽	豊橋創造大学紀要		9	2005 2	401 T36
経営理念“4つのC”で人を生かすプロ集団 渡邊高一	豊橋創造大学紀要. 情報発信 モノグラフシリーズ2	7		2004 11	401 T36-3
アジアで生き抜く経営戦略 田中常隆	豊橋創造大学紀要. 情報発信 モノグラフシリーズ2	7		2004 11	401 T36-3
日本型経営と金融の行方 木村剛	貿易と関税	53	5	2005 5	516 B4
経営者の時代—11 ロジスティクス革命(1) 飯田健雄	貿易と関税	53	5	2005 5	516 B4
瀬戸ノベルティのパイオニア・丸山陶器(株)論—経営・技術の沿革とその評価を中心に— 十名直喜	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	4	2005 3	401 N12
Theorization of Management Capital in the Resource Management Model (RMM) Yuta Harago	明治学院大学経済研究		132	2005 3	401 M3
ネットワーキングとエンパワーメント 山下洋史	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2
内部情報セキュリティ強化と企業パフォーマンスの向上に関する試論—個人情報保護法と企業に求められる戦略 的情報マネジメントとは— 小笠原泰	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ビジネスの現場でSCMを推進するには—SCM導入の実際と化粧品分野での取り組みに関する一考察— 田中孝明	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2
国際マーケティングにおける製品政策と競争優位—マス・カスタマイゼーション研究との結合に向けた予備的考察— 臼井哲也	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2
e-SCMにおける顧客満足の本質 佐藤正弘	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2
ネオ・チャネル論の系譜と多元的ネットワーク組織の役割 小林一	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
ビジネス・コミュニケーションの基本的応用 塩澤恵理	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
機関投資家による社会的責任投資(SRI)と企業の社会的責任(CSR) 三和裕美子	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
マーケティング研究における統計的有意性検定の意義と限界 福田康典	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
環境マネジメントシステムと環境報告書の分析—環境経営における環境側面と社会関連利益— 奥村恵一	立正大学産業経営研究所年報		22	2004 10	401 R3-4
低関与の購買行動におけるブランド構築—先行要因に関する経験的研究— 松下光司	立正大学産業経営研究所年報		22	2004 10	401 R3-4
The International Evidence for the Expectation Hypothesis 辻爾志	立命館経営学	44	1	2005 5	401 R2-4
ヒット商品の仕掛け人とされるプロデューサーが果たしている役割と、彼・彼女らを規定する「編集力」概念について 山本重人	立命館経営学	44	1	2005 5	401 R2-4
意思決定型シミュレーションモデルの可能性の考察 又賀喜治 ほか	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8
商業者機能と商業集積 朴齋兒	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8
経営コースにおけるビジネス・エシックスの現状—コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任からの提言— 来栖正利	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8
ブランド・ロイヤルティの測定において考慮すべき視点 流通情報			431	2005 5	541 R1
最高経営責任者及び同後継者の育成開発と経営開発評価能力の具体的な向上策 矢野俊介	労務研究	58	5	2005 5	562 R16
松下幸之助塾長から戴いた「物差し」 高市早苗	論叢松下幸之助		3	2005 4	541 M7
「新結合」への永遠の旅—「松下」から「パナソニック」へ—「破壊と創造」中村改革の意味— 旭鉄郎	論叢松下幸之助		3	2005 4	541 M7
明治・大正期の新仏教運動と松下幸之助—境野黄洋と高島米峰の思想を中心に 坂本慎一	論叢松下幸之助		3	2005 4	541 M7
比較研究: ドラッカーと松下幸之助—その3・イノベーションと企業家精神 渡邊祐介	論叢松下幸之助		3	2005 4	541 M7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
EMPLOYMENT POLICY AND CORPORATE GOVERNANCE —An Empirical Analysis on the Stakeholder Model in Japan—					
Naohito Abe Satoshi Shimizutani	ESRI Discussion paper series		136	2005 4	502 D5
建設業における管理会計の課題					
宮本寛爾	JICPAジャーナル	17	6	2005 6	551 K4
統治システムとしての会計の役割					
石井康彦	JICPAジャーナル	17	6	2005 6	551 K4
財務報告に係わる内部統制の監査					
間島進吾	JICPAジャーナル	17	5	2005 5	551 K4
株式分割時における分割株式の評価額に関する考察					
山下章太	JICPAジャーナル	17	5	2005 5	551 K4
開示プロセスの階層構造と財務報告制度					
古庄修	JICPAジャーナル	17	5	2005 5	551 K4
新規株式公開企業の利益調整行動					
永田京子	JICPAジャーナル	17	5	2005 5	551 K4
変革の時代を切り開くバランス・スコアカード					
佐々木貢	JMARレポート		17	2004 12	591 J5
管理会計技法としてのバランスト・スコアカード(BSC)の意義					
松尾敏充	Research papers(大東文化大学)		J-46	2005 3	401 D2-5
企業価値研究会が提示する防衛策に必要な三つの要件					
日下部聡	エコノミスト	83	27	2005 5	502 E1
税効果会計の評価性引当額の設定をめぐる経営者の裁量的行動—地方銀行に関する実証分析—					
矢瀬敏彦	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	3・4	2005 3	401 N10
減税効果が高く、活用幅の広い人材投資促進税制に実務家の関心もアップ					
	スタッフアドバイザー		183	2005 6	541 S12
台湾における環境会計の制度化に関する一考察—アカウンタビリティ概念の欠如に関連して—					
大島正克	亜細亜大学経営論集	40	1・2	2005 3	401 A7-2
会計基準の国際的統一に向けたポルトガルの対応と諸問題					
向伊知郎	愛知学院大学論叢. 経営学研究	14	3	2005 2	401 A6-3
経営者の利益調整と法人税等調整額					
米谷健司	一橋論叢	133	5	2005 5	401 H1
SO法302条に基づくCEO及びCFOの宣誓					
嶺輝子	会計	167	6	2005 6	551 K1
ドイツ会計改革の進展と2005年以後の課題					
佐藤誠二	会計	167	6	2005 6	551 K1
財務上の特約と積立不足の償却					
吉田和生	会計	167	6	2005 6	551 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ファイナンスリースの経済合理性と会計基準 坂井映子	会計	167	6	2005 6	551 K1
市場の質と会計社会の対応 黒川行治	会計	167	5	2005 5	551 K1
会計情報の価値関連性と信頼性について 薄井彰	会計	167	5	2005 5	551 K1
市場の情報ニーズと財務報告の役割 中條祐介	会計	167	5	2005 5	551 K1
会計改革の意義と会計基準のあり方 多賀谷充	会計	167	5	2005 5	551 K1
わが国のゴーイング・コンサーン規定と追記情報の意義 永見尊	会計	167	5	2005 5	551 K1
監査の信頼性と監査の購買コスト 加藤達彦	会計	167	5	2005 5	551 K1
『現代化要綱試案』における剰余金分配規制の意義と問題点 秋坂朝則	会計	167	5	2005 5	551 K1
利益の情報内容から見た日米会計基準の優劣比較 増村紀子	会計	167	5	2005 5	551 K1
企業統治の会計学 今福愛志	会計	167	5	2005 5	551 K1
わが国における社会責任会計の動向 黒川保美	会計学研究(専修大学)		31	2005 3	401 S17-10
わが国における会計概念フレームワークの役割—討議資料『財務会計概念フレームワーク』を中心として— 国田清志	会計学研究(専修大学)		31	2005 3	401 S17-10
活動性分析について 渋谷武夫	会計学研究(専修大学)		31	2005 3	401 S17-10
合併会計の実務的観点からの検討 大倉雄次郎	関西大学商学論集	50	1	2005 4	401 K3-3
業績評価およびバランスド・スコアカード導入の実態調査 福田哲也	関東学院大学経済経営研究所年報		27	2005 3	401 K5-3
M&Aのガバナンスと企業結合会計 渡辺章博	企業会計	57	6	2005 6	551 K2
パーチェス法における無形資産への取得原価の配分 岡田光	企業会計	57	6	2005 6	551 K2
敵対的M&A防衛策と財務への影響 久世洋一	企業会計	57	6	2005 6	551 K2
日本のコーポレート・ガバナンス—ガバナンスと企業業績 若杉敬明	企業会計	57	7	2005 7	551 K2
社外取締役・社外監査役と内部統制・内部監査・コンプライアンス—敵対的買収におけるコーポレート・ガバナンスの問題とともに 岩倉正和	企業会計	57	7	2005 7	551 K2
上場企業にみるコーポレート・ガバナンスの実効性 関孝哉	企業会計	57	7	2005 7	551 K2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ステークホルダーとガバナンス—会社法の課題 田中亘	企業会計	57	7	2005 7	551 K2
法人税法上の引当金の特質と問題点—具体的処理を踏まえて— 春日克則	宮崎産業経営大学経営学論集	17	1	2004 11	401 M8
Blissの管理会計論 吉村文雄	金沢大学経済学部論集	25	2	2005 3	401 K20-3
Hayes管理会計論の特質 吉村文雄	金沢大学経済学部論集	25	1	2005 1	401 K20-3
法人税法第22条4項の基本的問題点について 弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要		99	2005 2	401 K35
会計制度の一考察 弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要		100	2005 3	401 K35
社会のなかの会計—会計ビッグバンの政治経済学— 石川純治	駒澤大学経済学部研究紀要		60	2005 3	401 K22-2
減損会計導入が企業財務に及ぼす影響について—減損処理が突き付ける資産の継続使用とオフバランス— 濱田弘樹	釧路公立大学紀要. 社会科学研究		17	2005 3	401 K47
「財務会計の概念フレームワーク」の解説と批判 末永英男	熊本学園商学論集	11	2・3	2005 4	401 K27-5
公認会計士等による環境報告書の保証業務に関する研究 長崎貴之	経営力創成研究(東洋大学)		1	2005 3	401 T9-11
税効果会計と利益操作—倒産企業における実証分析— 経済経営研究(日本政策投資銀行)		25	6	2005 3	502 K21
製造間接費差異分析の意味—標準原価計算制度における差異分析の意味の再検討— 椎木和光	経済理論(和歌山大学)		325	2005 5	401 W1
債務返済能力の評価におけるキャッシュ・フロー情報の有用性 土田俊也	経済理論(和歌山大学)		325	2005 5	401 W1
わが国における原価管理の方法—1994年と2002年のアンケート調査を踏まえて— 高橋史安	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
ネットワーク環境における情報システムの戦略的原価管理 溝口周二	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
BSCを活用したコーポレート・レピュテーションの管理 櫻井通晴	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
原価差異分析の可能性に関する一考察 大塚裕史	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
管理・サービス業務における活動基準原価計算 井岡大度	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
社内部門としてのシェアードサービスセンターの責任会計上の位置づけ—大阪ガス株式会社の事例に基づく分析— 園田智昭	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
原価対象の現代的意義と設定範囲の拡大—戦略的管理会計の視点から— 岸田隆行	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2
原価企画の発展段階における研究アプローチと展望 田坂公	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
M&A企業のれん価値解析法—36社実例分析を通して— 荒川邦寿	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
在外事業単位の財務諸表の換算に関するIFRSsルールについて—旧IFRSsルールにはどのような問題点があったのか— 内倉滋	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
収益費用観・資産負債観の理論的意義—利息の処理方法を巡って— 笠井昭次	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
会計利益情報の有用性の存否—暖簾の情報内容について— 孔炳龍	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
評価差額損益計上についての再考察 鈴木雄一郎	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
固定資産の臨時的減価の諸相—その表現手段としての臨時償却、減損— 高瀬央	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
会計、その神話の崩壊(2) 田中茂次	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
会計利潤と配当規制 土田博	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
有形固定資産取得時に認識される将来支出の処理に関する—考察 渡辺竜介	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
環境変化と会計の進化 上田俊昭	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
ISO14001活動と環境会計 廣田達衛	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
税務会計研究の回顧と展望(2)—私の学問研究の軌跡「在外研究の回想記(その1)」— 富岡幸雄	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
会計情報システムにおけるデータ入力の問題 大山政雄	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
監査実施論体系の再構築—リスク・アプローチ監査から異常性アプローチ監査へのパラダイムの転換— 大平智利	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
会計学史序説(=財産法と損益法の系譜)—「Schör & Hatfieldの説いた会計学」(其の1)— 足立典照	経理研究(中央大学)		48	2005	401	C1-2
「監査=会計士監査=外部監査」と見なすことに問題はないか？ 月刊監査研究		31	5	2005	5	551 G1
個人情報保護法全面施行と今後の展望 月刊監査研究		31	5	2005	5	551 G1
企業価値向上への内部統制の充実と内部監査 月刊監査研究		31	6	2005	6	551 G1
情報システム監査における内部統制の評価はいかに行われるべきか—Sarbanes-Oxley法第404条におけるIT全般統制に対する監査のあり方 吹田光生	月刊監査研究	31	6	2005	6	551 G1
個々の内部監査および内部監査部門全体としての品質向上のための具体的な計画とその実施方法 森川眞博	月刊監査研究	31	6	2005	6	551 G1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
個々の内部監査および内部監査部門全体としての品質向上のための具体的な計画とその実施方法 松浦明人	月刊監査研究	31	6	2005 6	551 G1
企業とその環境の理解及び重要な虚偽表示リスクの評価 月刊監査研究		31	6	2005 6	551 G1
IASBの活動状況について—会計基準の国際的統合化に向けて— 山田辰己	月刊資本市場		236	2005 4	532 S15
監査環境の変化と監査研究への期待 奥山章雄	現代監査		15	2005 3	551 G2
将来予測情報をベースにした会計処理への監査面からの対応や問題点 山添清昭	現代監査		15	2005 3	551 G2
財務情報の質的变化と監査への影響 齋藤真哉	現代監査		15	2005 3	551 G2
財務会計の質的変革と監査意見—GAAP準拠の実質的判断と監査報告書— 朴大栄	現代監査		15	2005 3	551 G2
外部監査人による内部統制報告書の含意—PCAOB監査基準を中心として— 高原利栄子	現代監査		15	2005 3	551 G2
わが国証明制度の多様化と保証水準の関係 松本祥尚	現代監査		15	2005 3	551 G2
監査プロフェッショナリズムの原点—監査史からの考察— 原征士	現代監査		15	2005 3	551 G2
会計プロフェッショナリズムの原点としての職業倫理 吉見宏	現代監査		15	2005 3	551 G2
監査プロフェッショナリズムの原点—監査教育からの接近— 小俣光文	現代監査		15	2005 3	551 G2
監査プロフェッショナリズムの原点—職業倫理と専門的知識向上についての実務現場からの提言— 志村さやか	現代監査		15	2005 3	551 G2
財務諸表監査における命題計算 岸牧人	現代監査		15	2005 3	551 G2
英国勅許会計士協会(ICAEW)と国際会計士連盟(IFAC)の倫理規程の差異—「客観性」と「独立性」の語を中心に— 吉岡一郎	現代監査		15	2005 3	551 G2
米国におけるSOXへの対応にみる内部監査の方向性と関連する考察 島崎主税	現代監査		15	2005 3	551 G2
道路資産評価・会計基準検討会の検討報告について 高速道路と自動車		48	6	2005 6	517 K9
ERP会計情報システムにおける仕入業務のファイルとそのプログラム 室井一夫	国学院商学		14	2005 3	401 K16-4
減損会計基準の位置づけについての一考察 舛井雄一	国学院商学		14	2005 3	401 K16-4
CSR経営会計の展開に関する一考察 柳田仁 山田英俊	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
独立行政法人会計序説—運営費交付金等の負債計上とその影響— 関口博正	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本における非財務情報の現状と課題—CSR報告書を中心として— 大田博樹	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
中国会計の变革と国際化の方向 藤田昌久 董■■■	国際経営フォーラム(神奈川大学)		16	2005 6	401 K2-4
自動車リサイクルの取組みについて(株)神戸ポートリサイクルに聞く! 国土交通		58	4	2005 4	511 K7
会計にいう「トライアングル体制」の崩壊 田中久夫	作新経営論集		14	2005 3	401 S22-2
東芝の財務分析 布施博正	作新経営論集		14	2005 3	401 S22-2
会計主体論の視点における貸借対照表「資本の部」の変遷 太田裕隆	作新経営論集		14	2005 3	401 S22-2
税効果会計における財務会計と税務会計の研究 吉田雅彦	作新経営論集		14	2005 3	401 S22-2
わが国非製造業9業種にみる引当金比率の推移について 櫻田讓	山口経済学雑誌	53	6	2005 1	401 Y1
病院における原価計算の利用状況について—一日米比較— 中田範夫	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
ポイント引当金計上の簿記処理と小売業における引当金計上の実態 櫻田讓	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
会計理論上の経営活動観と財務諸表の構成要素—わが国の『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』と関連して— 井上良二	産業経理	65	1	2005 4	551 S1
ドイツ連結会計報告の変容 郡司健	産業経理	65	1	2005 4	551 S1
期待ギャップ縮小に向けてのわが国監査基準の方策 長吉眞一	産業経理	65	1	2005 4	551 S1
Rothschild=Stiglitzモデルの会計監査への適用について 千葉啓司	産業経理	65	1	2005 4	551 S1
セグメント財務報告基準の有効性—プロプライエタリー・コストとディスクロージャーの理論的・実証的検討— 浅野敬志	産業経理	65	1	2005 4	551 S1
会計学研究におけるコーポレート・コミュニケーション概念からの示唆—多様なステークホルダーを指向した包括的企業情報開示の可能性— 記虎優子	産業経理	65	1	2005 4	551 S1
ファニーメイの会計不正問題とGSE改革の展望 関雄太	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532 S18
アメリカにおける内部統制概念の変遷—監査手続書を中心として— 小森清久	社会環境研究(金沢大学)		10	2005 3	401 K20-4
内部告発と公益通報者保護法 松本恒雄	週刊東洋経済		5957	2005 5	502 T4
監査委員会と監査役会に関する選択制〔下〕 鈴木進一	旬刊商事法務		1732	2005 5	541 S10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
株主総会と監査役の対応 大川博通	旬刊商事法務		1729	2005 4	541 S10
新株予約権付社債の会計—新株予約権の再測定とその有用性について— 池村恵一	商学研究科紀要(早稲田大学)		60	2005	401 W2-8
財務業績の報告に関する一考察—IASB提案の合理性— 菅野浩勢	商学研究科紀要(早稲田大学)		60	2005	401 W2-8
ストック・オプション会計における費用認識と資本の計上—SFAS123を中心として— 池村恵一	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
繰延税金の割引現在価値測定 菅野浩勢	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
企業会計と商法における資本維持概念の乖離について 石井真澄	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
新会計制度の設定が情報開示の適時性に与える影響—中間連結財務諸表と四半期財務情報の開示をめぐる— 内野里美	商学研究科紀要(早稲田大学)		59	2004	401 W2-8
会社基準の変遷(3)—個別会計基準の拡大— 渡辺和夫	商学討究(小樽商科大学)	55	4	2005 3	401 O7
企業合併の会計に関する一考察—合併会計選択の分析の枠組み— 矢部孝太郎	商学論集(同志社大学)	39	2	2005 3	401 D1-9
外貨換算に見る連結キャッシュ・フロー計算書の問題点—在外子会社の財務諸表の換算の視点から— 豊岡博	商学論集(同志社大学)	39	2	2005 3	401 D1-9
繰延税金にみるアメリカ税効果会計の特徴—SFAS第96号とSFAS第109号の比較によって— 内田浩徳	商学論集(同志社大学)	39	2	2005 3	401 D1-9
中国における『小企業会計制度』の特徴—『企業会計制度』との比較(1)— 陶静	商学論集(同志社大学)	39	2	2005 3	401 D1-9
経済的利益概念の生成と確立—1960年代までの議論を中心に— 角ヶ谷典幸	商学論集(福島大学)	73	1	2004 9	401 F2-2
神戸三菱造船所の原価計算制度の確立に関する史的考察—大正12年の原価低減研究委員会諸記録に基づいて— 豊島義一	商学論集(福島大学)	73	4	2005 3	401 F2-2
プロジェクト・マネジメントと管理会計:多元的価値尺度の応用について 浅田孝幸	商学論集(福島大学)	73	4	2005 3	401 F2-2
概念フレームワークにおける会計公準の役割 美馬武千代	商学論集(福島大学)	73	4	2005 3	401 F2-2
『データDNA』によるバランスト・スコアカードの作成方法 奥山修司	商学論集(福島大学)	73	4	2005 3	401 F2-2
新会計基準と会計諸概念の変容—金融商品会計と退職給付会計を題材にして— 角ヶ谷典幸	商学論集(福島大学)	73	4	2005 3	401 F2-2
TPSの理解のために—システム論・在庫管理論の視点から— 星野珉二	商学論集(福島大学)	73	4	2005 3	401 F2-2
後入先出法と会計主体論 村田英治	商学論集(福島大学)	73	4	2005 3	401 F2-2
ストープス氏指導による二段階式標準原価計算の基本的構造とその特徴 貴田岡信	商学論集(福島大学)	73	4	2005 3	401 F2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
F. Schmidt会計理論の意味するもの 林良治	商経学叢(近畿大学)	51	3	2005 3	401 K7
リース会計基準の変遷とその批判的考察 石井明	上武大学ビジネス情報学部紀要	3	1	2004 11	401 J3-4
リース資本化の理論と推定資本化 石井明	上武大学ビジネス情報学部紀要	3	2	2005 3	401 J3-4
会計情報システムと経営戦略との関係性に関する研究～影響要因としての管理会計システムの働き～ 新江孝	情報科学研究(日本大学)		14	2005	401 N3-10
経営税務論の課題と方法 関野賢	神戸学院経営学論集	1	1	2004 9	401 K39-3
知的資産会計の構築に向けて 大野俊雄	神戸学院経営学論集	1	1	2004 9	401 K39-3
Accounting Precedes Capital Yuji Ijiri	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401 K39-3
知的資産会計の基本問題 大野俊雄	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401 K39-3
会計における企業投資の評価—成長オプションと経済モデル 中野勲	神戸学院経営学論集	1	2	2005 3	401 K39-3
米国連邦政府における財務諸表—調整計算書と現金残高変動計算書を中心に— 都築洋一郎	星陵台論集(神戸商科大学)	37	3	2005 1	401 K10-6
公監査基準設定の論点 鈴木豊	青山経営論集	39	4	2005 3	401 A1-3
工事進行基準と原価計算—マイルストーン管理への展開— 東海幹夫	青山経営論集	39	3	2004 12	401 A1-3
取引形態の形成についての理論 加藤篤史	青山経営論集	39	3	2004 12	401 A1-3
合併実務における会計上の問題 大倉雄次郎	税経通信	60	7	2005 6	521 Z1
給与所得者の交際費の必要経費性 小池和彰	税経通信	60	7	2005 6	521 Z1
特集:ストック・オプションの税務と会計 税研		20	6	2005 5	521 Z7
「中小企業の会計の指針」に期待する 宮口定雄	税研	20	6	2005 5	521 Z7
タックス・シェルターの販売に關する米国租税専門家の責任(1) 酒井克彦	税大ジャーナル		1	2005 4	401 Z1-2
ドイツにおける税理士制度と職業賠償責任保険(上) 酒井克彦	税大ジャーナル		1	2005 4	401 Z1-2
外国会社からの現物分配と所得税—国税不服審判所平成15年4月9日裁決を素材として 増井良啓	税務事例研究	84		2005 3	521 Z8
補佐人税理士からみた税務訴訟の現実と問題点 関博之	税理	48	7	2005 5	521 Z5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
虚偽の住民登録等と「偽りその他不正の行為」の該当性 中村和洋	税理	48	7	2005 5	521 Z5
「工業簿記」段階の原価算定と素価元帳(1)―長崎造船所原価計算生成史の研究― 豊島義一	石巻専修大学経営学研究	16	1	2004 12	401 I5
拡張バランススコアカードとソフトウェア企業 上山俊幸	千葉商大論叢	42	4	2005 3	401 C4
市民型公共事業を評価する新たな環境会計手法の開発―環境再生事業のための環境会計― 吉田寛	千葉商大論叢	42	4	2005 3	401 C4
会計ディスクロージャーの研究―主として会計帳簿の閲覧権について― 角信明	千葉商大論叢	42	4	2005 3	401 C4
利益調整研究の新展開 首藤昭信	専修大会計学研究所報		12	2005 3	401 S17-13
会計概念フレームワークにおける問題の諸相―新しい会計基準システムの構想に向けて― 国田清志	専修大会計学研究所報		13	2005 3	401 S17-13
組織再編税制の概要と申告上の留意点 谷口勝司	租税研究		666	2005 4	521 S2
寄附金の取扱いの留意点―企業再建支援を中心として 諸星健司	租税研究		666	2005 4	521 S2
移転価格課税の実務上の問題と対策―日米間取引を中心に 澤田純	租税研究		666	2005 4	521 S2
ドイツの移転価格文書化に関する新通達案【海外論文紹介】 ハインツ・クラウス・クローペン シュテファン・ラッシュ	租税研究		666	2005 4	521 S2
住民訴訟における損害について―いわゆる4号請求における損益相殺で違法な行為による利得を控除できるか― 関根孝道	総合政策研究(関西学院大学)		19	2005 3	401 K4-27
環境報告・環境会計実務における付加価値の適用 郡司健	大阪学院大学企業情報学研究	4	1	2004 7	401 O12-4
付加価値会計と環境思考―環境付加価値計算書の展開可能性― 郡司健	大阪学院大学企業情報学研究	3	3	2004 3	401 O12-4
わが国21世紀の知財国家戦略と知財会計情報の諸問題 小倉康三	大阪学院大学企業情報学研究	3	3	2004 3	401 O12-4
ヘッジ会計における利益安定性と不安定性 高寺貞男	大阪経大論集	55	6	2005 3	401 O6
NECにおける標準原価計算―個人の統制可能性についての検討― 藤井博義	大阪市大論集		111	2005 2	401 O4-8
郵貯・簡保民営化論議と会計制度改革(承前) 野村健太郎	大分大学経済論集	56	6	2005 3	401 O1
会計理論における古典的・真実利益アプローチと意思決定・有用性アプローチの論理(2) 梶田龍三	大分大学経済論集	57	1	2005 5	401 O1
包括利益の開示によるフィードバック効果―構成要素アプローチと経営者による会計政策― 中村美保	大分大学経済論集	57	1	2005 5	401 O1
グローバルな循環型社会の構築―再生資源の国際リサイクルについて 韓静	地域政策研究(高崎経済大学)	7	4	2005 3	401 T12-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドイツ個別決算書のIFRSへの対応(1) 立花得雄	地域分析(愛知学院大学)	43	2	2005 3	401 A6
環境会計における効果の貨幣的測定 大森明	地域分析(愛知学院大学)	43	2	2005 3	401 A6
従業者割に係る事業所税が非課税とされる従業者の範囲の見直しについて 中澤真弓	地方税	56	4	2005 4	521 C1
コーポレートガバナンスと環境経営 高橋秀明	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
内部監査におけるリスク・アプローチ適用の可能性 近江正幸	帝京平成大学紀要	16	1・2	2004 12	401 T26
市場の変化と会計情報 向井篤弘	帝塚山経済・経営論集	15		2005 3	401 T28-2
自己資本の会計学的特質に関する考察 氏原茂樹	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		10	2004 12	401 T13-4
受託会計責任論再考 高橋治彦	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		10	2004 12	401 T13-4
特集:企業の情報開示と企業情報収集活動 日経広告手帖		49	6	2005 5	515 N2
エンロン事件—CSR完全欠落の事例研究— 古山英二	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
監査役監査の実効性向上のための提案—継続的改善を担保する仕組みの構築— 多田直彦	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
経営倫理とCSR—監査役監査の深耕に関する—考察 山脇徹	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
IT社会下のグループ連結決算と三つのCSR 永野芳宣	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
建設業会計と会計倫理 吉盛一郎	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
国際会計基準の動向と日本の戦略 加古宜士	日本経済研究センター会報		932	2005 6	502 N11
標準原価計算の基礎 新谷典彦	函大商学論究	37	2	2005 3	401 H10-2
ハイブリッド税法に関する—考察—税法の移転メカニズムの比較研究— 山内進	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-4
法的債務の変貌と負債概念 長束航	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-4
特集:機関投資家とコーポレートガバナンス 若杉敬明	保険展望	52	3	2005 6	518 H4
固定資産の減損会計—近年の動向について— 中野一豊 浮海裕二	豊橋創造大学紀要		9	2005 2	401 T36

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記eラーニングにおける課題生成・管理システム 岸田賢次	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	4	2005 3	401 N12
無形資産会計の史的展開—無形資産とその貸借対照表能力— 藤田晶子	明治学院大学経済研究		131	2004 12	401 M3
無形資産会計とその研究動向(1) 藤田晶子	明治学院大学経済研究		132	2005 3	401 M3
サーベンス・オクスレー法の制定が韓国企業の内部統制システムに及ぼした影響 文載皓	明大商学論叢	87	特別号	2005 3	401 M2
企業会計と複式簿記—特に「新会計基準」に言及して— 森川八洲男	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
商業学の基本問題:市場社会か市場経済か 江田三喜男	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
退職所得重課についての予備的—考察—会計的視点による— 神田良介	明大商学論叢	87	1-4	2005 3	401 M2
経営学部における会計・情報教育の事例～Kid's Square(ビジネスゲーム)の活用～ 三好出	立正大学産業経営研究所年報		22	2004 10	401 R3-4
資本予算におけるリスクへの対処 佐藤浩人	立命館経営学	44	1	2005 5	401 R2-4
ノルウェー連結財務情報の開示—IAS/IFRSへの移行— 木村敏夫	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
<hr/>					
二極化する日本社会—若者の未来を考える 太田聡一 ほか	ESP		397	2005 5	502 E6
Sex equality and social security: Selected rulings of the European Court of Justice I. Heide	International labour review	143	4	2004 4	601 I6
An Overview of Urban Environmental Burdens at Three Scales: Intra-urban, Urban-Regional, and Global Gordon McGranahan	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18
Waste Management and Recycling in Asia Atsushi Terazono ほか	International review for environmental strategies	5	2	2005	601 I18
ソーシャル・アクティベーション—自立困難な時代の福祉転換 宮本太郎	NIRA政策研究	18	4	2005 4	511 N2
Footloose and Pollution-Free Josh Ederington ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	87	1	2005 2	601 R2
年金負担—有限均衡方式の次は税方式導入か 奥江勲二	エコノミスト	83	26	2005 5	502 E1
介護報酬改定に向けた議論がスタート ケアマネジャー		7	5	2005 5	561 K3
京都議定書の発効に寄せて—森林組合の現場から森林吸収源対策に思う— 長谷川昭一	にじ／協同組合経営研究誌		610	2005 5	544 K1
河川環境行政の推進とパートナーシップ ノモス(関西大学)			15	2004 12	401 K3-10
特集:消費者ニーズをつかむ ひょうご経済戦略		26	6	2005 6	542 H1
介護・福祉サービスの質保証のための政策の展開と課題—監査、第三者評価及び情報開示を中心に— 岩間大和子	レファレンス	55	4	2005 4	501 R1
八王子市における地域高齢者の通所介護の利用と通所介護施設への地理的距離との関連に関する研究 野山修 北島勉	杏林社会科学研究	20	4	2005 3	401 K30
医療政策の形成過程と情報公開 西村周三	医療経済研究	16		2005 3	561 I1
生涯医療費の推計—事後的死亡者の死亡前医療費調整による推計— 今野広紀	医療経済研究	16		2005 3	561 I1
保健事業と医療支出の関係に関する分析 河野敏鑑	医療経済研究	16		2005 3	561 I1
今日の環境問題の本質と環境哲学の課題 平子友長	一橋論叢	133	4	2005 4	401 H1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
環境報告書の理論枠組についての考察 高井美智明	茨城大学政経学会雑誌		75	2005 3	401 I1-2
市民運動としての裁判(1)―水戸市全隈町における産業廃棄物最終処分場建設に反対する事例をとおして― 小林三衛	茨城大学地域総合研究所年報		38	2005	401 I1-4
見出された「昭和30年代」―メディア表象の論理と過程から― 浅岡隆裕	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401 R1-3
Smoker Behavior and Social Marketing Policy 清水猛	横浜商大論集	38	2	2005 3	401 Y9
ELV処理・リサイクル産業の再編に関する検討―自動車リサイクル法施行の影響を中心に― 浅妻裕	開発論集(北海学園大学)		75	2005 3	401 H6-2
ユネスコが主導する国際防災協力―津波警報システムの構築に向けて 松浦晃一郎	外交フォーラム	18	6	2005 6	591 G3
地球環境レジームの形成と発展―京都議定書をどう生かすか 毛利勝彦	外交フォーラム	18	6	2005 6	591 G3
カントリー・オブ・オリジンが消費者に与える影響―複雑なCOO次元への対応― 平井達也	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	13		2005 3 臨時 増刊	401 G1-4
特集:世界の環境問題と環境政策の新動向 環境と公害		34	4	2005 4	511 K5
介護ビジネス研究(4)―介護サービスの第三者評価を中心に― 森宮勝子	経営論集(文京女子大学)	14	1	2004 12	401 B2-3
社会福祉の「応益負担」一般化の危険性―「障害者自立支援法案」は何を意味するか― 相澤與一	経済		118	2005 7	502 K49
CO ₂ 排出削減に向けて最も大切なこと 佐和隆光	経済セミナー		604	2005 5	502 K23
温暖化対策の制度設計と3つのパラドックス 草川孝夫 西條辰義	経済セミナー		604	2005 5	502 K23
地球温暖化阻止をめぐる国際交渉:京都議定書のゲーム理論的分析 岡田章	経済セミナー		604	2005 5	502 K23
環境に経済学ができること・できないこと 倉阪秀史	経済セミナー		604	2005 5	502 K23
資本主義社会における社会保障の原理・原則の中国での活用について 焦培欣	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401 C1-3
ライフスタイルに中立な年金制度の確立に向けて 中澤秀一	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401 C1-3
ドイツの公的年金改革―持続性係数を中心に― 松丸和夫	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401 C1-3
日本の公的年金制度の階層分断構造―2004年・年金制度改革における「一元化」議論を踏まえて― 宮寺良光	経済学論纂(中央大学)	45	3・4	2005 3	401 C1-3
消費生活における欲求の充足とオンライン・コミュニティ 玉置了	経済論叢(京都大学)	174	2	2004 8	401 K12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類		
環境負債の範囲と認識 青山訓与	経理研究(中央大学)		48	2005	401 C1-2		
男女共同参画社会 特集:「福祉人材」の課題	月刊世論調査 月刊福祉	37 88	5 7	2005 2005	5 6	561 561	Y1 F2
特集:障害者自立支援法がめざすもの	月刊福祉	88	8	2005	7	561	F2
家庭ごみ有料化の進展状況・特徴・促進要因 山谷修作 篠木昭夫	現代社会研究(東洋大学)		2	2004		401	T9-10
ゼロエミッション実現のための静脈市場の形成と経済主体の役割 信澤由之	現代社会研究(東洋大学)		2	2004		401	T9-10
Japanese Household Consumption and Survey Data 稲田義久	甲南経済学論集	45	3	2004	12	401	K17
グローバリゼーションとアメリカの社会保障改革 小林均	甲南経済学論集	45	4	2005	3	401	K17
問われる遺伝子組換え作物“第二世代”—スギ花粉症緩和をめぐる消費者運動の動向— 久保田裕子	国学院経済学	53	1	2005	2	401	K16
地球温暖化問題の国際学的検討 竹内啓	国際学研究(明治学院大学)		27	2005	3	401	M3-5
The Environmental Tax versus Tariff Revenue Financed Environmental Protections Haibara Takumi	国際協力論集(神戸大学)	12	3	2005	3	401	K8-13
京都議定書の発効と国際関係 亀山康子	国際問題		541	2005	4	591	K5
介護ビジネスにおける専門職倫理と企業倫理 山口厚江	作新経営論集		14	2005	3	401	S22-2
自動車リサイクルにおける垂直的統合—自動車解体業の産業構造変化— 平岩幸弘	桜美林エコノミックス		52	2005	3	401	O22
連帯と共生の情報バリアフリー社会構築に向けて 成沢広行	桜美林大学産業研究所年報		23	2005	3	401	O22-2
確定拠出年金における運用資産の商品性 石田成則	山口経済学雑誌	53	5	2005	1	401	Y1
先進自治体の環境対策 環境修復技術及び事業化への取り組み	産業と環境 産業機械	34	5	2005	5	511	S8
介護ビジネスの成立と資金調達—(株)ジャパンケアサービスのケーススタディー 佐藤郁夫	産研論集(札幌大学)		30	2005	3	401	S13-2
福祉行政サービス及び医療環境の地域差による高齢者・子育て期市民の居住移動 東川薫	四日市大学総合政策学部論集	4	1・2	2005	2	401	Y12-3
時系列データで見る日本人のライフスタイル変化(4) 渡辺久哲	市場調査		263	2005	3	541	S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
始動する米国ブッシュ政権の公的年金制度改革 野村亜紀子	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532 S18
米国確定給付型企業年金の直面する課題 野村亜紀子	資本市場クォーターリー	8	4	2005 5	532 S18
中国における環境被害・紛争の実態とNGOの活動 相川泰	社会科学研究年報(龍谷大学)		35	2005 5	401 R6-2
長期機関投資家としての年金基金が直面する課題 トッド・ゲルム 大橋一成	週刊金融財政事情	56	15	2005 4	531 K15
習慣型購買行動の構造分析—セントラル・ロケーション・テストによる検証— 須永努	商学研究科紀要(早稲田大学)		60	2005	401 W2-8
情報技術が消費者対応部門に与える影響について 浅井潤司	商学論集(同志社大学)	39	2	2005 3	401 D1-9
東南アジアにおけるエビ養殖の展開と環境問題 笠島武蔵 下渡敏治	食品経済研究(日本大学)		33	2005 3	401 N3-7
愛・地球博:自然と共生する未来示す愛知万博 大川節	世界週報	86	19	2005 5	501 S5
ソーシャル・エコノミーに関する一考察—フランス流アソシアションと米国流NPOの比較から— 相川(沖永)康子	星陵台論集(神戸商科大学)	37	2	2004 9	401 K10-6
「京都議定書」とライフスタイルの見直し 樋口勤	生活経済政策		100	2005 5	502 S25
消費者被害の救済を 藤岡武義	生活経済政策		101	2005 6	502 S25
日本の高齢者の医療費は生活必需財か(英文) 熊谷成将	生駒経済論叢(近畿大学)	2	2・3	2005 3	401 K7-10
ドイツにおける社会保障制度の特徴と保険料徴収制度の仕組み 長坂光弘	税大ジャーナル		1	2005 4	401 Z1-2
Public Attitudes towards Pension Reform and Political Sophistication: An Empirical Analysis of the 2004 Upper House Election Endo, Masahisa	早稲田政治経済学雑誌		359	2005 4	401 W2-2
介護支援専門員の職務意識とその課題—利用者主導のケアマネジメントの実践に向けて— 齊藤順子	総合政策研究(関西学院大学)		19	2005 3	401 K4-27
アメリカにおける個人医療保険の料率規制 中浜隆	損害保険研究	67	1	2005 5	518 S1
環境・CSR報告の現状と課題—環境報告から持続可能性・CSR報告へ— 郡司健	大阪学院大学企業情報学研究	4	2	2004 11	401 O12-4
日本環境文化史に関する研究(その12)宮本武蔵の視点—二分法超越世界の根源にあるもの— 稲場紀久雄	大阪経大論集	55	6	2005 3	401 O6
“逆年金”という考え方 中村実	知的資産創造	13	6	2005 6	501 C7
グローバル時代の環境問題 寺西俊一	地域研究ジャーナル(松山大学)		15	2005 3	401 M1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
環境問題の発生メカニズムと環境制御システム 船橋晴俊	地域研究ジャーナル(松山大学)		15	2005 3	401 M1-3
社会福祉を科学する 岡本民夫	地域研究ジャーナル(松山大学)		15	2005 3	401 M1-3
沖縄県における汚染排出構造のDPG分析—NOx、SOx及びCO ₂ の排出推計量を用いて— 神里睦	地域産業論叢(沖縄国際大学)		4	2005 3	401 O21-4
環境問題と環境民俗学—「地域」環境問題から地域を読みなおす視点— 卯田宗平	地域政策研究(高崎経済大学)	7	3	2005 2	401 T12-5
ソーシャルワーク実践におけるスピリチュアリティに関する一考察 熊澤利和	地域政策研究(高崎経済大学)	7	3	2005 2	401 T12-5
環境政策における経済的手段の活用について 篠原由香里	地域政策研究(高崎経済大学)	7	4	2005 3	401 T12-5
Ecological System & Social Development in Asia: Ecological Economics of Sustainable Development Toshio Ogata	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
韓国の社会保障政策 金龍珉	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
特集:「少子・高齢社会の家族と生活福祉」 調査季報(横浜市)			156	2005 3	561 C3
IT革命と社会の変化—消費者意識から経済システムまで 佐々木かをり	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
変わる高齢者福祉事業 伊東弘泰	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
京都議定書とわが国の環境政策 伊藤仁	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
環境…(OA機器の視点から) 酒井清	調査報告(日本経済調査協議会)	2005	1	2005 4	502 C30
児童相談所の業務分析からスクールソーシャルワークの必要性を探る 内田宏明	長野大学紀要	26	4	2005 3	401 N18
地域精神保健福祉における民生委員の役割について—統合失調症者の精神科リハビリテーション・生活支援をめぐって— 上平忠一	長野大学紀要	26	4	2005 3	401 N18
社会保障制度審議会「95年勧告」にみる日本型福祉社会の構図 永山誠	賃金と社会保障		1393	2005 5	562 C6
健全な公共財政のもとでの持続可能な年金制度 柴山恵美子	賃金と社会保障		1393	2005 5	562 C6
在外被爆者の健康管理手当受給権—在外被爆者手当長崎訴訟控訴審判決 遠藤美奈	賃金と社会保障		1390	2005 3	562 C6
長期不況がもたらした企業内社会保障格差 森剛志	帝塚山経済・経営論集	15		2005 3	401 T28-2
米国環境保護庁主催「SF ₆ と環境」第3回国際会議 予稿日本語版「日本におけるガス絶縁機器のSF ₆ 排出削減の状況について」 青山高庸	電機		681	2005 4	514 D1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
高齢者の社会参加と生涯学習 木村純	都市問題研究	57	5	2005 5	561 T1
生涯学習の理念と活動 今野雅裕	都市問題研究	57	5	2005 5	561 T1
NPOと生涯学習 田中雅文	都市問題研究	57	5	2005 5	561 T1
ドイツの生涯学習事情 三輪建二	都市問題研究	57	5	2005 5	561 T1
生涯学習社会と社会教育施設 鈴木真理	都市問題研究	57	5	2005 5	561 T1
Ratio of photosynthetically active radiation to global solar irradiance 村松加奈子ほか	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	2	2005 3	401 D1-12
個人情報保護法～備えていますか？あなたの会社～ 那古野／名古屋商工会議所月報			669	2005 5	502 N1
地球温暖化ガスの削減に向けて～「日本温暖化ガス削減基金」の概要について～ 磯根周二	日経研月報		323	2005 5	502 N15
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済～第3回：新しい日本型ガバナンス・システムの模索～ 稲葉陽二	日経研月報		323	2005 5	502 N15
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済～第4回：コミュニティ再生の原動力としてのソーシャル・キャピタル～ 稲葉陽二	日経研月報		324	2005 6	502 N15
CO ₂ 排出権取引の日本へのインプリケーション 饗場崇夫	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11
動き出す環境税・排出権取引—京都議定書発効 植田和弘	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11
超高齢化社会における年金と経済・財政 跡田直澄 前川聡子	年金と経済	24	1	2005 4	561 N1
公的年金制度と団塊の世代 牛丸聡	年金と経済	24	1	2005 4	561 N1
団塊の世代と年金 山口登	年金と経済	24	1	2005 4	561 N1
団塊の世代と年金—リタイアメントプラン— 井本満	年金と経済	24	1	2005 4	561 N1
団塊の世代と年金—米国の事例から— 浦田春河	年金と経済	24	1	2005 4	561 N1
ポーランドの年金制度改革 藤森克彦	年金と経済	24	1	2005 4	561 N1
年金受給者からみた年金のあり方に関する調査 中里幸聖 室田征宏	年金と経済	24	1	2005 4	561 N1
世界自然遺産とは何か 矢野彰宏	農業と経済	71	6	2005 6	512 N10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Biography and <i>Mentalité</i> History: Discovering a Relationship Alastair J. Shephard	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-4
ドイツ家族政策 2 日独家族福祉政策の一考察—家庭介護福祉士養成学校設立をめぐって— 村上貴美子	豊橋創造大学紀要		9	2005 2	401 T36
地球温暖化対策地域協議会の現状と課題 平岡俊一	立命館産業社会論集	40	4	2005 3	401 R2-5
福祉実践における自己決定への援助—援助に拒否的な高齢者へのケースワークを通して— 富樫ひとみ	立命館産業社会論集	40	3	2004 12	401 R2-5
インターナル・マーケティングにおけるホスピタリティ教育 親泊政子 平敷徹男	琉球大学経済研究		69	2005 3	401 R5-2
世論調査と個人情報保護法—NHKの取り組み— 高橋幸市	労働調査		431	2005 5	562 R10
賃金構造の現状—平成16年賃金構造基本統計調査結果の概況— 労働統計調査月報		57	4	2005 4	562 R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
特集:ホワイトカラーの働き方—長時間労働の背景と課題を考える					
	Business labor trend	2005	6	2005 6	562 B1
ホワイトカラーにおける残業(超過労働)の理由と影響					
藤本隆史	Business labor trend	2005	6	2005 6	562 B1
ホワイトカラーのサービス残業—職種、業種、年齢などで大きなばらつき					
小倉一哉	Business labor trend	2005	6	2005 6	562 B1
アメリカ企業のフレキシブル・ワーク					
	Business labor trend	2005	6	2005 6	562 B1
EUの労働時間政策とワーク・ライフ・バランス					
	Business labor trend	2005	6	2005 6	562 B1
諸外国のホワイトカラー労働者に係る労働時間法制に関する調査研究<サマリー>					
	Business labor trend	2005	6	2005 6	562 B1
特集:日本人の仕事観、生活観—勤労意識はどう変化したか					
	Business labor trend	2005	5	2005 5	562 B1
企業利潤の上昇と雇用構造の変化					
成相修	CE建設業界	54	4	2005 4	519 K2
Wage Fluctuations in Japan after the Bursting of the Bubble Economy: Downward Nominal Wage Rigidity, Payroll, and the Unemployment Rate					
Sachiko Kuroda	Discussion paper series. E	2005	2	2005 3	601 D11
Isamu Yamamoto	(Bank of Japan)				
高齢者雇用政策と若年雇用					
三谷直紀	ESP		397	2005 5	502 E6
1990年代の名目賃金の下方硬直性と失業					
黒田祥子	ESP		397	2005 5	502 E6
山本勲					
マクロ経済危機のもとでの日本的労働慣行					
脇田成	ESP		397	2005 5	502 E6
フリーターの増加と労働所得格差の拡大					
太田清	ESRI Discussion paper series		140	2005 5	502 D5
Tripartite cooperation, social dialogue and national development					
T. Fashoyin	International labour review	143	4	2004 4	601 I6
Job instability in the Korean labour market: Estimating the effects of the 1997 financial crisis					
J. Cho	International labour review	143	4	2004 4	601 I6
J. Keum					
ニート・フリーターの現状と就業支援					
小杉礼子	NIRA政策研究	18	4	2005 4	511 N2
「雇用創出」から「機会創出」へ—個人の生き方や働き方が尊重される社会へ					
南部靖之	NIRA政策研究	18	4	2005 4	511 N2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
外国人労働者—政策転換の展望と制度整備の課題 井口泰	NIRA政策研究	18	5	2005 5	511 N2
女性世帯主世帯の世帯構成と就業選択—カンボジア・シエムリアップ州タートック村を事例として— 佐藤奈穂	アジア経済	46	5	2005 5	502 A3
特集:「貧困」で学ぶ開発—諸学の協働 アジ研ワールド・トレンド		11	6	2005 6	502 A9
団塊大量離職:高齢者雇用 成功する例、失敗する例 藤村博之	エコノミスト	83	29	2005 5	502 E1
低賃金労働:それでもフリーター、ニートは消えない 丸山俊	エコノミスト	83	29	2005 5	502 E1
特集:子どもを産める会社 エコノミスト		83	32	2005 6	502 E1
中高年より深刻「若年雇用」 エコノミスト		83	30	2005 5	502 E1
非正社員と正社員「格差」今後10年 丸山俊	エコノミスト	83	30	2005 5	502 E1
来春の新卒採用大幅増へ 雇用過剰感薄れ積極姿勢 山田久	エコノミスト	83	27	2005 5	502 E1
市場拡大の一方で根強い派遣スタッフの人格軽視 小嶋典明	エコノミスト	83	24	2005 4	502 E1
女性の就業実現に一勤務時間の柔軟化、両立支援等4点を指摘 スタッフアドバイザー			182	2005 5	541 S12
キューバにおける性別分業 山岡加奈子	ラテンアメリカ・レポート	22	1	2005 5	502 R2
フリーターの定義と属性について 安部由起子	亜細亜大学経済学紀要	29	3	2005 3	401 A7
明日の高年齢者雇用—活用の決め手を探る— 大橋靖雄	愛知学院大学論叢. 経営学研究	14	3	2005 2	401 A6-3
韓国における高齢者雇用と引退メカニズムの一考察 崔勝溟	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401 R1-3
派遣労働の職務内容の実態と基幹化の可能性について 清水(沼田)直美	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	13		2005 3	401 G1-4 臨時 増刊
成果主義賃金制度におけるキャリア形成 高島成功	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営学研究科研究論集	13		2005 3	401 G1-4 臨時 増刊
企業の労働時間管理の現状と今後の方向 斎藤誠二 ほか	関西経協	59	5	2005 5	541 K2
従業員の個人情報保護をめぐる課題 岩出誠	関西経協	59	4	2005 4	541 K2
雇用管理に関する個人情報のうち健康情報を取り扱うに当たっての留意事項について 関西経協		59	4	2005 4	541 K2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働者派遣と請負・労働者供給～法的差異と実務上の留意点～ 勝井良光	関西経協	59	4	2005 4	541 K2
労働者派遣事業社からみた最近の労働市場と今後の課題 加藤まき子	関西経協	59	4	2005 4	541 K2
ドイツ職業訓練パラダイムの転換—デュアルシステム危機克服にむけて— 大塚忠	関西大学経済論集	55	1	2005 6	401 K3
技師とマネジメント思想(上)—F. W. テイラーと人間協働の科学— 廣瀬幹好	関西大学商学論集	50	1	2005 4	401 K3-3
既婚女性の就業と夫の家事分担 平野光子	季刊家計経済研究		66	2005	502 K65
雇用形態多様化の諸相(1)—人材ビジネスの台頭とその影響— 澤田幹	金沢大学経済学部論集	25	2	2005 3	401 K20-3
従業員満足度調査 御子柴清志	経営政策論集(桜美林大学)	4	1	2005 2	401 O22-5
労働協約・労働協定の研究—FIATにおける企業協定— 河野穰	経営政策論集(桜美林大学)	4	1	2005 2	401 O22-5
日本的雇用システムの編成原理と内部労働市場 谷内篤博	経営論集(文京女子大学)	14	1	2004 12	401 B2-3
人的資源管理の戦略的効果—戦略的人的資源管理の理論的整理— 片岡洋子	経営論集(文京女子大学)	14	1	2004 12	401 B2-3
非営利・協同組織と地域づくりの主体形成—労働論の視点をふまえて— 山田定市	経営論集(北海学園大学)	2	4	2005 3	401 H6-3
人事評価とインセンティブ—人事評価の新たな視点を求めて— 小嶋甲子雄	経済科学論究(埼玉大学)		2	2005 3	401 S21-2
現代中国の非正規就業問題 林玳玳 筆宝康之	経済学季報(立正大学)	54	3・4	2005 3	401 R3
コーホート別出生関数の推定および就業状態によるタイミング分析 和田光平	経済学論纂(中央大学)	45	5・6	2005 3	401 C1-3
人口減少と労働政策 小崎敏男	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
技術革新と労働力問題についての一試論 豊昭吉	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
地域における最近の雇用情勢についての考察—長野県上伊那地域の実態に関連して— 大須眞治	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
フランス労使関係と企業委員会—企業内参加と代表制度— 佐藤清	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
労働力商品化の多型性—労働過程・労働市場・〈再生産〉過程— 沖公祐	経済学論集(東京大学)	70	4	2005 1	401 T2-2
1975から2000年における日本女性の労働供給構造—就業意欲喪失効果と追加的労働力効果の観点から— 吉田千鶴	経済系(関東学院大学)		222	2005 1	401 K5
報酬を用いたPeer-to-Peerコンテンツ流通方式 中泉拓也 ほか	経済系(関東学院大学)		222	2005 1	401 K5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
消費と貯蓄の動向(2004年冬季ボーナス使途調査)	経済月報(十六銀行)		611	2005 6	502 K39
ドイツにおける成果主義賃金	経済理論(和歌山大学)		325	2005 5	401 W1
人材育成と人事管理の連携	月刊自治フォーラム	547		2005 4	521 J1
人材育成と人事評価制度	月刊自治フォーラム	547		2005 4	521 J1
人事諸制度改革の目的意識に関する一考察—事例をもとに—	研究紀要(大阪成蹊大学)	2	1	2004	401 O25
成果・実績主義賃金導入による生涯リスクとインセンティブの変化	現代社会研究(東洋大学)		2	2004	401 T9-10
公務労働における非正規雇用とジェンダー・マネジメント	現代社会研究(東洋大学)		2	2004	401 T9-10
ドイツの介護施設の介護労働者の意識調査からみた日本の介護労働者の労働環境の再考	現代社会研究(東洋大学)		2	2004	401 T9-10
私営企業に就業する農村出稼ぎ労働者の意識と行動—C企業におけるアンケート調査結果から—	現代社会文化研究(新潟大学)		32	2005 3	401 N4-5
1952年の全自の賃金要求「六本柱の賃金」再考	香川大学経済論叢	78	1	2005 6	401 K1
開発経済における非市場労働の位置づけ—ジェンダー統計整備の歩みから—	国学院経済学	53	1	2005 2	401 K16
ジャワにおける伝統稲作の経済学—土地と労働の生産性—	国際学研究(明治学院大学)		27	2005 3	401 M3-5
Transition from Education to Labor Market in Turkey	国際協力論集(神戸大学)	12	3	2005 3	401 K8-13
	Aysit Tansel				
組織フラット化に伴う人事制度改革—人事等級制度と報酬制度に着眼して—	国民経済雑誌(神戸大学)	191	5	2005 5	401 K8
	上林憲雄				
90年代の賃金構造の変化と人口要因	国民経済雑誌(神戸大学)	191	2	2005 2	401 K8
労働協約・労働協定の研究(金属機械産業全国労働協約について)	桜美林大学産業研究所年報		23	2005 3	401 O22-2
企業の能力開発と人材活用の現況—事業再構成と企業内雇用調整に関する調査結果報告書—	産業能率		579	2005 6	541 S2
フランスにおける公務員の任用・勤務形態の多様化(下)	自治研究	81	6	2005 6	591 J2
公務員任用と国籍(下)—平成17・1・26最高裁大法廷判決を踏まえて	自治研究	81	5	2005 5	591 J2
米国連邦公務員制度とその変容(2)	自治研究	81	5	2005 5	591 J2
	植村隆生				

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
公務員任用と国籍(上)―平17・1・26最高裁大法廷判決を踏まえて 猪野積	自治研究	81	4	2005 4	591 J2
高齢者介護施設の外国人労働者―台湾での聞き取り調査から― 安里和晃	社会科学研究年報(龍谷大学)		35	2005 5	401 R6-2
三菱電機の技術者の社内キャリア(1)―戦前期職員録の分析― 市原博	駿河台経済論集	14	2	2005 3	401 S23
女性のライフスタイルの変化と年金制度 前田悦子	駿河台経済論集	14	2	2005 3	401 S23
1920年代アメリカにおける余暇・消費問題と労使関係の新たな「精神」の誕生:経営プロフィッシヨナリズムとアメリカ労働総同盟の「対話」 富澤克美	商学論集(福島大学)	73	2	2005 1	401 F2-2
基本給と歩合給の混合による賃金契約と、エージェントのナイト流不確実性 玉井義浩	商経論叢(神奈川大学)	40	2	2004 12	401 K2-3
リストラ後、企業発展の鍵を握るヒトづくり 吉見隆一	商工金融	55	5	2005 5	531 S5
専門能力をもつ労働者の育成 佐々木常和	神戸学院経営学論集	1	1	2004 9	401 K39-3
営利企業への就職の承認に関する年次報告の概要 人事院月報			669	2005 5	562 J1
「団塊の世代」を上手に活かすために 藤村博之	人事院月報		668	2005 4	562 J1
大学生の職業選択行動とライフスタイルに関する一考察―大学生の就職活動に関する実態調査を中心として― 木谷光宏	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
就職活動成功要因としての就職意識―大学生調査の分析― 永野仁	政経論叢(明治大学)	73	5・6	2005 3	401 M2-3
成果主義人事管理の今日的意義に関する一考察～成果主義人事管理の史的考察を中心に～ 笠原民子	星陵台論集(神戸商科大学)	37	2	2004 9	401 K10-6
正規労働者と非正規労働者の雇用比率と賃金格差―新古典派体系とケインズ体系の比較― 山口雅生	星陵台論集(神戸商科大学)	37	2	2004 9	401 K10-6
成果主義型人事制度と人材育成管理 林伸二	青山経営論集	39	4	2005 3	401 A1-3
賃金体系の考察 晴山俊雄	石巻専修大学経営学研究	16	1	2004 12	401 I5
欧州会社(SE)の運営における従業員の関与 松田和久	千葉商大論叢	42	4	2005 3	401 C4
Effect of Age on Job Satisfaction and Intention to Turnover among Female Nursing Home Care Workers 渡部律子 料所奈津子	総合政策研究(関西学院大学)		19	2005 3	401 K4-27
戦間期日本における失業問題と産業合理化 加藤道也	大月短大論集		36	2005 3	401 O16
21世紀の東アジア労働力移動に関する多国間対応仕組み マロ・アベラ	大原社会問題研究所雑誌		558	2005 5	562 S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「日常的な労働組合」の研究(下) 栗田健	大原社会問題研究所雑誌		558	2005 5	562 S4
労働法における労働者・使用者概念 鈴木芳明	大分大学経済論集	57	1	2005 5	401 O1
地域における知的障害者の働く場の創出と拡充—授産施設における経営モデル— 猪瀬桂二	地域政策科学研究(鹿児島大学)		2	2005 2	401 K29-6
求職者の類型別生活状態と求職行動の分析—平成14年就業構造基本調査マイクロデータを用いて— 松丸和夫	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
就業構造の変容と労働統計マイクロデータの利用 坂田幸繁	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
非典型労働と公的年金の世代会計分析 和田光平	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
非正規労働者の雇用拡大とその要因分析 小崎敏男	中央大学経済研究所年報		35	2005 5	401 C1-5
中途採用者の再就職時の初任賃金について—求人全体の約8割が「学歴不問」と「高校卒」(東京労働局)— 中小企業と労働問題		447		2005 4	542 C11
日本型生産システムと自動車労働者 土田俊幸	長野大学紀要	26	4	2005 3	401 N18
腎機能障害者の雇用の実態—ジェンダーの視点からの分析— 海野恵美子 ほか	長野大学紀要	26	4	2005 3	401 N18
トヨタ労使の社会的責任を問う～総行動に1500人 鹿田勝一	賃金と社会保障		1390	2005 3	562 C6
2004年 労働時間、休日・休暇の実態 賃金事情		2476		2005 5	562 C5
諸手当の支給実態～最新データにみる大企業・中小企業・京阪神地域の支給水準～ 賃金事情		2475		2005 5	562 C5
特集:課長の賃金格差 賃金事情		2477		2005 6	562 C5
雇用・就業形態の多様化を踏まえた賃金構造のよりの確な把握のために 山家義行	統計情報	53	5	2005 5	501 T4
女性就業形態の空間分布—奈良地域について— 坂西明子	奈良県立大学研究季報	15	4	2005 3	401 N7
国境を越える労働力と政策対応 井口泰	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11
教育需要は労働市場からの派生需要 八代尚宏	日本経済研究センター会報		931	2005 5	502 N11
特集:スポーツと労働 日本労働研究雑誌		47	4	2005 4	562 N1
プロ野球と労働市場 橘木俊詔	日本労働研究雑誌	47	4	2005 4	562 N1
メジャーリーグ(MLB)におけるプロ選手の法的地位 川井圭司	日本労働研究雑誌	47	4	2005 4	562 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
プロスポーツ選手の労働者性 永野秀雄	日本労働研究雑誌	47	4	2005 4	562 N1
プロ野球監督の能力 大竹文雄 安井健悟	日本労働研究雑誌	47	4	2005 4	562 N1
均等法の現状と課題—男女雇用機会均等政策研究会報告書を素材にして 浜田富士郎	日本労働研究雑誌	47	5	2005 5	562 N1
男女の雇用格差と賃金格差 阿部正浩	日本労働研究雑誌	47	5	2005 5	562 N1
間接差別法理の内容と適用可能性 相澤美智子	日本労働研究雑誌	47	5	2005 5	562 N1
企業表彰が株価・人気ランキングに与える影響—均等推進とファミリー・フレンドリーの市場評価 川口章 長江亮	日本労働研究雑誌	47	5	2005 5	562 N1
自己雇用という働き方の現状と可能性—暗い「今」と明るい「兆し」 高橋德行	日本労働研究雑誌	47	5	2005 5	562 N1
高齢者の雇用戦略 宮崎利行	年金と経済	24	1	2005 4	561 N1
団塊世代の定年とUターンの展望—労働力移動の観点から— 今井健	農林統計調査	55	5	2005 5	512 N6
労働者の請求により労働時間を変更する権利—オランダ「労働時間調整法」(WAA)の意義— 大和田敢太	彦根論叢(滋賀大学)		353	2005 3	401 S4
人事管理の形成と「テイラー戦略」(1)—人事管理の形成に対する産業心理学と産業生理学の関与を中心として— 中川誠士	福岡大学商学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-4
特集:生命保険会社における営業職員教育の現状と課題 吉光隆	保険展望	52	2	2005 5	518 H4
高業績企業の人的資源管理と組織管理—外資系企業に対する定性分析の事例— 櫻木晃裕	豊橋創造大学紀要		9	2005 2	401 T36
ロナルド・ドーア『日本型資本主義と市場主義の衝突—日・独対アングロサクソン』—日独労使関係比較の視角から— 枅田大知彦	立教経済学研究	58	4	2005 3	401 R1
賃金の支払い方、労働者への影響と改革—賃金管理分析の課題と理論的枠組(3) 浪江巖	立命館経営学	44	1	2005 5	401 R2-4
Comparative Characteristics of Vietnamese Workers among State-owned, Japanese and Korean Companies in Vietnam: Part 2 Yoshiaki Ueda	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	3	2005 3	401 R8-2
65歳まで働き続けられる社会の実現をめざして 藤村博之	労働調査		430	2005 4	562 R10
日立における60歳以降の雇用延長(ライフプラン選択制度)の取り組みについて 半沢美幸	労働調査		430	2005 4	562 R10
川崎重工労組の定年延長の取り組みについて 高橋了	労働調査		430	2005 4	562 R10
定年退職者再雇用制度(エルダースタッフ制度)の導入経過と概要 田村昌徳	労働調査		430	2005 4	562 R10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「65歳現役制」その後 山口洋子	労働調査		430	2005 4	562 R10
公務部門における高齢者の雇用確保と再任用制度の課題 岩本伸一	労働調査		430	2005 4	562 R10
労働組合と個人情報保護 高柳英喜	労働調査		431	2005 5	562 R10
労働組合と個人情報保護法について 辰口進	労働調査		431	2005 5	562 R10
JPUにおける個人情報保護のとらえ 高橋正一	労働調査		431	2005 5	562 R10
厚生労働省重点施策について 労働統計調査月報		57	4	2005 4	562 R9
働き方とライフスタイルの変革 労務研究		58	4	2005 4	562 R16
ホワイトカラー18職種の職種別賃金 労務研究		58	4	2005 4	562 R16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
企業文化が支えた皆婚社会の終焉 岩澤美帆	ESP		397	2005 5	502 E6
若年層の3つの不安と少子化 神田玲子	ESP		397	2005 5	502 E6
「都市出生エリート」の誕生—近代日本の中等教育システムとその効果— 中村牧子	応用社会学研究(立教大学)		47	2005	401 R1-3
都市と「外国人住民」—移住者・マイノリティ・市民 柏崎千佳子	季刊家計経済研究		66	2005	502 K65
少子化の決定要因と対策について—夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割 山口一男	季刊家計経済研究		66	2005	502 K65
結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化 永井暁子	季刊家計経済研究		66	2005	502 K65
トップ・マネジメント・チームの人口統計学的特性と国際的多角化の関係性 中内基博	経営力創成研究(東洋大学)		1	2005 3	401 T9-11
フレーム構造論理を用いたXMLからの知識ベースの構築 小松香爾	経営論集(文京女子大学)	14	1	2004 12	401 B2-3
中国の経済成長と人口転換—制度移行の段階区分に基づいて— 陳茗	経済学論纂(中央大学)	45	5・6	2005 3	401 C1-3
少子化是正の人口政策 大淵寛	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
少子高齢化社会への対応について—「少子化の見通しに関する専門家調査」から— 和田光平	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
日本における低出生力水準と離婚母子世帯 吉田千鶴	経済系(関東学院大学)		221	2004 10	401 K5
INAHSIMを用いた世帯の将来推計(2004) 府川哲夫	人口学研究		36	2005 5	571 J2
生後1年間に對する生命表の将来推計 吉永一彦 南條善治	人口学研究		36	2005 5	571 J2
米軍統治下沖縄の出生力とその抑制手段の転換 澤田佳世	人口学研究		36	2005 5	571 J2
モンゴルの人口と労働力:労働力生命表による分析 セルゲル・エリデネツェル	人口学研究		36	2005 5	571 J2
少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動変化効果の測定 金子隆一	人口問題研究	60	1	2004 3	571 J1
近年の夫婦出生力低下の動向とその背景 佐々井司	人口問題研究	60	1	2004 3	571 J1
妻の就業と出生行動:1970年~2002年結婚コーホートの分析 岩澤美帆	人口問題研究	60	1	2004 3	571 J1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
少子化の進行と人口減少 大淵寛	統計	56	6	2005 6	581 T1
死亡率低下と人口減少 石井太	統計	56	6	2005 6	581 T1
人口減少と国際移動 清水昌人	統計	56	6	2005 6	581 T1
地域人口の減少と要因 中川聡史	統計	56	6	2005 6	581 T1
人口減少と世帯変動 小山泰代	統計	56	6	2005 6	581 T1
人口減少時代を迎える国勢調査の諸課題を提言 吉田勝弘	統計情報	54	4	2005 4	501 T4
人口研究者の眼から見た「団塊の世代」 阿藤誠	年金と経済	24	1	2005 4	561 N1
出生率低下を文化変容から見る試み—高度経済成長期において— 石塚優	北九州産業社会研究所紀要		46	2005 3	401 K25-2
人口構造の変化に関する欧州委員会のグリーンペーパー 源河真規子	労働調査		431	2005 5	562 R10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
国民経済計算における持ち家の帰属家賃推計について 荒井晴仁	ESRI Discussion paper series		141	2005 5	502 D5
Analysis of the Behavior of Kurtosis Kazuhiro Takeyasu Yuki Higuchi	Journal of economics, business and law(大阪府立大学)	7		2005 3	601 J18
Data mining from photographs using the KeyGraph and genetic algorithms Hiroyuki Morita Takanobu Nakahara	Journal of economics, business and law(大阪府立大学)	7		2005 3	601 J18
特集:目からウロコの15項目 エコノミスト	統計のワナ 数字のウソ	83	27	2005 5	502 E1
中国の経済統計はどこまで信用できるのか 真家陽一	エコノミスト	83	27	2005 5	502 E1
特集:XMLデータベース オペレーションズ・リサーチ		50	6	2005 6	541 O2
擬似相関と偏相関係数—第三の変数の観測定義域が有限区間である場合— 田中浩光	愛知学院大学論叢. 経営学研究	14	3	2005 2	401 A6-3
バートン機械論における数字例の位置付け—その導入の経緯からの考察— 石井穰	一橋論叢	133	6	2005 6	401 H1
ω -正則集合から成るBarua階層の対称差表現について 高橋信行	横浜商大論集	38	2	2005 3	401 Y9
オープン環境におけるXML Webサービスと既存システム間の連携マッピングに関する研究 岡嶋裕史	関東学院大学経済経営研究所年報		27	2005 3	401 K5-3
意思決定の認識的モデリングのためのシステムKALP 犬童健良	関東学園大学経済学紀要	32	1	2005 3	401 K43
戦略的情報化—理論と実際— 盛本健太郎	九州共立大学経済学部紀要		100	2005 3	401 K35
Multi-Objective Group Decision Making using Vector Evaluated Fuzzy Genetic Algorithms 野尻秀之	熊本学園商学論集	11	2・3	2005 4	401 K27-5
面白さと情報負荷の関係—遊び概念を意識して— 小川純生	経営力創成研究(東洋大学)		1	2005 3	401 T9-11
情報サービス業におけるランク・サイズモデルと生産関数 神頭広好	経済学論纂(中央大学)	45	1・2	2005 3	401 C1-3
インタラクティブにより分散的・会話的に形成されるコンテンツについての考察—情報技術・著作権・価値決定などの見地から— 渡辺光一	経済系(関東学院大学)		221	2004 10	401 K5
Pseudonym抽象化レイヤの導入によるWebサービスセキュリティの向上と個人情報漏洩リスクの低減に関する研究 岡嶋裕史	経済系(関東学院大学)		222	2005 1	401 K5
計量モデリングと意識調査—ヒューマン・フィルターリング— 加納悟	経済研究(一橋大学)	56	2	2005 4	401 H1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
MCMC法を用いた2重閾値ARCH(DT-ARCH)モデルのベイズ推定 砂田洋志	研究年報経済学(東北大学)	66	4	2005 3	401 T1
中国の国内経済統合度の計測 青木浩治	甲南経済学論集	45	4	2005 3	401 K17
メディア情報分析フレームワークに関する試論—複文における接続構造と意味関係の相関についてのテレビコーパスを用いた実証分析— 増澤洋一	作新経営論集		14	2005 3	401 S22-2
推移性のもとでのSemitransitive関係とFerrers関係 橋本寛	山口経済学雑誌	53	5	2005 1	401 Y1
3次元CAD導入に関する一考察—導入戦略を中心に— 藤川健	商学論集(同志社大学)	39	2	2005 3	401 D1-9
システム寿命に比例した効用をもつ場合の単一ユニット、2ユニット並列冗長システムの比較 三道弘明	神戸学院経営学論集	1	1	2004 9	401 K39-3
グローバル情報システムの使用状況と海外拠点の生産管理業務の実態 藤原由紀子	神戸学院経営学論集	1	1	2004 9	401 K39-3
数理計画法を用いた最適線形判別関数(10)—多重共線性の解消とIP-OLDFの評価— 新村秀一	成蹊大学経済学部論集	35	2	2005 3	401 S2-2
情報の非対称性と標準化に関する考察 安藤信雄	政経論叢(明治大学)	73	3・4	2005 3	401 M2-3
統計的照合手法の基礎理論と最近の適用例 美添泰人	青山経済論集	56	4	2005 3	401 A1
ECMA Scriptによるベクターグラフィックスの生成とプログラムの再利用性について 湊信吾	石巻専修大学経営学研究	16	1	2004 12	401 I5
構造化通信を基礎としたプログラミング言語の簡約意味論 久保誠	千葉商大論叢	42	4	2005 3	401 C4
次世代情報基盤の構築と分散協調ワークに関する実証実験について 大橋正和	総合政策研究(中央大学)	12		2005 3	401 C1-11
集合インデックス付きマルチンゲールを用いた生存分析の応用 定村薫	東京国際大学論叢. 経済学部編		32	2005	401 T24-3
細長い形状をした大規模行列に対するデータ参照の局所性が高い直交分解法の実験 村上弘	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		10	2004 12	401 T13-4
統計リテラシー 井出満	統計	56	5	2005 5	581 T1
社会科学と統計リテラシー 井上俊一	統計	56	5	2005 5	581 T1
統計教育と統計リテラシー 美添泰人	統計	56	5	2005 5	581 T1
メディアと統計リテラシー 渡辺美智子	統計	56	5	2005 5	581 T1
国際協力と統計リテラシー 大友篤	統計	56	5	2005 5	581 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
統計データの保存と再利用の体制 美添泰人	統計	56	6	2005 6	581 T1
経済統計の新しい展開(その5)—SNAと産業連関表の展望— 菊池純一	統計情報	54	6	2005 6	501 T4
第25回 理論家と実務家による官庁統計シンポジウム(その2) 基調講演:沖縄における経済政策の特質 牧野浩隆	統計情報	54	6	2005 6	501 T4
徳島県における統計知識の普及啓発について 統計情報		54	6	2005 6	501 T4
“新しい知の創造”社会に向けての新世紀型の統計教育と統計リテラシー—統計教育の再構築に向けて— 木村捨雄	統計情報	54	4	2005 4	501 T4
経済統計の新しい展開(その3)—SNAと産業連関表の展望— 菊池純一	統計情報	54	4	2005 4	501 T4
統計的な見方・考え方を育てる指導の工夫—6年「平均とその利用」— 古川智徳	統計情報	54	4	2005 4	501 T4
循環型SCMにおけるリバース・ロジスティクスの二面性 山下洋史 折戸洋子	日本経営倫理学会誌		12	2005 3	541 N3
回帰モデルにおける変数選択基準の再考と評価—モデル分析への拡充と効率的開発への方途— 児島完二	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	4	2005 3	401 N12
入学試験結果の素点の調整に関する統計的方法について 船津好明	明星大学経済学研究紀要	36	2	2005 3	401 M13
Two Additional Adjacencies Problems between the Root and the Descendants in a Complete K-ary Tree —Maximization of Total Shortening Path Length— Kiyoshi Sawada	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	13	3	2005 3	401 R8-2
連結ピン型組織構造への2つの関係追加問題 澤田清	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8
換算差額の理論的分析枠組みに関する一考察—換算思考と会計思考の関係性に注目して— 井上定子	流通科学大学論集. 流通・経営編	17	3	2005 3	401 R8